



2018

Annual Report

2018年3月期

アニュアルレポート2018

経営理念

レンゴグループは、明治42年(1909年)創業者井上貞治郎が日本で初めて段ボールを世に送り出して以来、時勢の変遷に対応して最も優れたパッケージング(包装)を提供することにより、お客様の商品の価値を高め、社会に貢献しつづけてまいりました。

わたしたちは、これからも、あらゆる産業の物流に最適なパッケージング(包装)を総合的に開発し、ゼネラル・パッケージング・インダストリーとして、たゆみない意識改革と技術革新を通じてパッケージング(包装)の新たな価値を創造しつづけるために、次の指針に基づいて行動します。

1. 活力ある事業活動を通じて、お客様の満足と信頼を獲得し、繁栄と夢を実現すること。
2. 高い倫理観を持ち法令遵守を徹底し、常に誠実に行動すること。
3. 積極的かつ正確な情報開示を通じ、広く社会とのコミュニケーションに努めること。
4. 働く者一人一人の価値を尊重し、安全で働きやすい環境づくりに努め、ゆとりと豊かさを実現すること。
5. 地球環境の保全に主体的に取り組むこと。
6. 良き企業市民として社会に貢献すること。
7. グローバル化に対応し、各国・地域の法令を遵守するとともに、文化や慣習にも配慮した事業活動を通じて、当該国・地域の経済社会の発展に貢献すること。

Vision 110

世界一のゼネラル・パッケージング・インダストリーへの挑戦

- あらゆる包装ニーズに対応し、包装材の調達から物流、梱包までを一体化した高度なパッケージング・ソリューションとサプライチェーンを提供できる体制を国内外で確立する。
- 製造技術のイノベーションにより、他を圧倒する品質の向上とコストダウンを図り、作業環境の整った工場で、安全にモノづくりに集中できるシステムを構築する。
- 情報通信技術(IoTやM2M等)の活用方法を徹底的に研究し、製造工程や物流、サプライチェーンの効率化を図るとともに、IoTが生み出す顧客のニーズを先取りし、次世代の付加価値を創造する。
- 多様な人材(性別、年齢、国籍など)が、個々の能力を最大限に発揮できる企業体を目指す。

編集方針

当社グループの事業活動ならびに財務情報をわかりやすくまとめています。最新の活動を中心に、経営陣のメッセージ、製品や研究、生産などの活動内容や当社を取り巻く環境について紹介しています。

なお、当社の地球環境保全や社会的側面の考え方、取組み・実績につきましては、「環境・社会報告書」をご覧ください。

注意事項

本アニュアルレポートには、当社グループの計画、戦略および判断など将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、本誌発行時点で入手可能な情報に照らした経営者の仮定や判断に基づくものであり、実際の業績は、さまざまな要素により、かかる情報と大きく異なる可能性があることを予めご承知おきください。

CONTENTS

トップメッセージ	03
連結財務ハイライト	07
市場データ	08
グループの事業と強み	09
レンゴのサポート力	11
事業の概況	13
コーポレート・ガバナンス	19
役員紹介	21
財務セクション	22
会社情報	52

グループネットワーク

当社グループの事業拠点などの詳細については下記よりご覧いただけます。

国内事業所

<https://www.rengo.co.jp/company/network/index.html>

国内グループ企業

製紙

<https://www.rengo.co.jp/company/network/group1.html>

段ボール

<https://www.rengo.co.jp/company/network/group2.html>

紙器

<https://www.rengo.co.jp/company/network/group3.html>

軟包装

<https://www.rengo.co.jp/company/network/group4.html>

重包装

<https://www.rengo.co.jp/company/network/group5.html>

その他

<https://www.rengo.co.jp/company/network/group6.html>

海外グループ企業

<https://www.rengo.co.jp/company/network/foreign.html>

レンゴの情報開示メディア

- ◆当社では、Webサイトおよび冊子を通じ、ステークホルダーのニーズに合わせた財務・非財務情報を適正かつ迅速に提供しています。
- ◆「アニュアルレポート」では、株主・投資家の皆様に向けて、当社の財務状況を中心とした情報を掲載しています。
- ◆「環境・社会報告書」では、全てのステークホルダーに向けて、当社のCSR活動に関する詳細情報を掲載しています。



レンゴWebサイト

企業活動にかかわるさまざまな情報を適正に開示します。

<https://www.rengo.co.jp/>



Webサイト(IR情報)

<https://www.rengo.co.jp/financial/library.html>



アニュアルレポート(冊子・PDF)

<https://www.rengo.co.jp/financial/ir.html>



Webサイト(環境・社会)

<https://www.rengo.co.jp/environment/index.html>



環境・社会報告書(冊子・PDF) 環境・社会報告書データ集(PDF)

<https://www.rengo.co.jp/environment/report.html>



経済・社会の持続的な発展と、 人々の豊かな暮らしを支える 「ゼネラル・パッケージング・ インダストリー」=GPIレンゴー

代表取締役会長兼社長

大坪 清

2019年、創業110周年を迎えるレンゴーグループは、その先の100年も見据えた盤石な事業基盤の構築を進めています。あらゆる産業の全ての包装ニーズに対して、総合的なソリューションを提案する「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴーとして、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心とするヘキサゴン（六角形）経営を展開し、“Less is more.”をキーワードに、より少ない資源で大きな価値を生む、人にも、環境にも優しい、革新的なパッケージづくりを進めています。

2018年3月期の業績総括

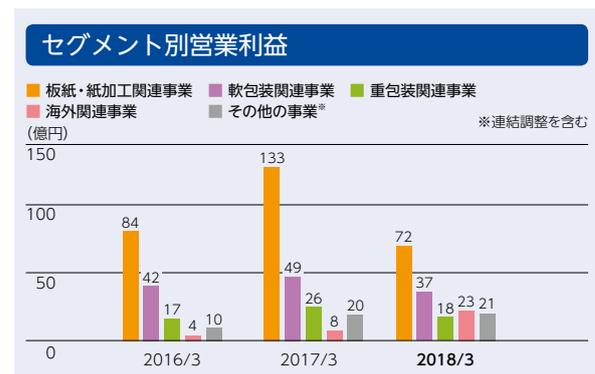
**好調な包装需要とグループ事業の拡大により
増収を実現
再生産可能な価格体系の実現に取り組む**

2018年3月期の連結業績は、売上高605,712百万円（前期比11.0%増）、営業利益17,082百万円（同27.7%減）、経常利益23,168百万円（同8.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益16,622百万円（同19.8%増）と、2017年3月期につづき増収となりました。

板紙・紙加工関連事業は、販売量の増加に加えて、製品価格の改定に取り組みましたが、古紙価格の高騰やエネルギー価格の上昇等により、増収減益となりました。段ボール原紙の主原料である古紙の高騰や、燃

料、薬品、物流経費等の上昇に対して、徹底したコストダウンにより製品価格の維持に努めてきましたが、当社単独の努力では抗し難い状況となったため、2017年8月出荷分からの段ボール原紙をはじめとする板紙製品、10月出荷分からの段ボール製品のそれぞれ価格改定に取り組み、一定の成果をあげました。国内外における旺盛な段ボール需要は古紙価格にも大きな影響を与えており、エネルギー価格とともに今後ともその動向を注視してまいります。

軟包装関連事業は、コンビニエンスストア向けの需要は増加したものの、材料費や固定費の増加により増収減益、重包装関連事業は、除染用コンテナバッグ（フレキシブルコンテナ）の需要が減少したことにより、減収減益となりました。また、海外関連事業は、連結子会社となったトライウォール・ホールディングス社の業績が寄与したことに加えて、段ボール事業が好調に推移したことにより大幅な増収増益となりました。



国内での戦略・取組み①

拡大する需要を見据えた生産体制の構築

2017年の国内段ボール生産量は142億㎡と前年を1.7%上回りました。2018年も前年比1.2%増の144億㎡と予測され3年連続で過去最高の更新が見込まれています。eコマースの伸長もあり段ボール需要は今後も順調な伸びが予想される中、拡大する需要に対して、積極的な設備投資やM&Aにより生産体制の整備と競争力の強化に努めてきました。

段ボール原紙生産体制再構築の取組みでは、2017年10月に、金津工場(福井県あわら市)のライナ原紙併抄化改造工事が完了し営業運転を開始するとともに、12月には、淀川工場(大阪市福島区)での生産を終了し、グループの国内段ボール原紙生産拠点を6工場から5工場に集約しました。これにより、製紙工場全体の稼働率が向上するとともに、中しんとライナの供給バランスも改善され、収益力が向上しました。

また、段ボール需要が大きく伸びている関東地区における供給能力増強の一環として、2018年1月に、アサヒ紙工株式会社(埼玉県鴻巣市)本社工場の貼合工場棟と事務所倉庫棟を増築し、コルゲータ(段ボール貼合機)を更新しました。これにより品質がさらに向上し生産能力が拡大したほか、重量物用段ボールの生産も可能となりました。さらに、3月には、凸版印刷株式会社の子会社トッパンコンテナー株式会社(東京都台東区)の当社子会社化につき契約を締結しました。トッパンコンテナーは国内3カ所(埼玉県川口市、栃木県佐野市、宮城県石巻市)に段ボール工場を有しており、今後、積極的な設備投資を検討し、生産能力

増強と品質向上により従来以上に顧客ニーズに応える体制を整えてまいります。

一方、軟包装事業の分野では、コンビニエンスストア向けをはじめフィルム包装の旺盛な需要を背景に、朋和産業株式会社(千葉県船橋市)習志野工場(同)が新工場棟を増築し、2018年秋に、同工場の印刷フィルムの生産能力を約3割増強します。重包装事業の分野では、日本マタイ株式会社(東京都台東区)が事業の多角化に注力しており、世界トップレベルの販売量を誇る「紙キャリア用トップ・ボトムテープ」など、製品の高付加価値化への取組みが大きく実を結んでいます。なお、両社は、2017年4月に、タイに合併でマタイ朋和パッケージング(タイランド)株式会社を設立しました。タイおよび東南アジア地域における販売拠点として伸長のつづく現地の需要に的確に対応してまいります。

国内での戦略・取組み②

社会の要請に応えるソリューションを提供

少子高齢化の進行により人手不足が社会問題として顕在化する中、流通現場における作業効率化に貢献するリテールメイトシリーズ「レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」への関心が高まっています。開封・取出し・陳列の作業時間を大幅に短縮し、店舗のローコストオペレーションを実現するRSDPは、店頭でのディスプレイ機能にも優れ販売促進にも貢献します。RSDPは、デザイン・マーケティング、包装技術、包装システムをはじめ、製造から営業、研究・開発まで、まさに総合力を結集して開発された

“Less is more.”

“Less is more.”

レンゴーが考えるパッケージング・イノベーションの基本です。

“Less energy consumption”

エネルギーの消費はできるだけ少なく

“Less carbon emissions”

二酸化炭素の発生はできるだけ少なく

“High quality products with more value-added”

より付加価値の高い高品質な製品づくり

“Less is more.”とは、レンゴーグループのパッケージづくりのキーワードです。より少ない資源で大きな価値を生む。それは、資源を有効活用し、地球環境への負荷を低減しながら、高品質で付加価値の高いパッケージづくりを通じて、より良い社会、持続可能な社会づくりにも貢献するという、当社グループがその事業活動において目指す姿勢そのものです。

これからも、“Less is more.”を念頭に、パッケージングの進化を最先端でリードするとともに、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

新発想の段ボールケースであり、そのラインアップは今も進化しつづけています。

eコマース分野では、物流センターでの梱包や出荷作業の負担軽減が急務となっています。独自開発の「ジェミニ・パッケージングシステム」は、商品の寸法を計測しそれぞれの高さに合わせた箱を自動で組み立てる画期的な包装システムとして、包装工程を大幅に自動化、効率化できることから多くの引き合いをいただいているほか、一部機能を簡略化した「ジェミニS」を新たに開発し、より広範なニーズにお応えしています。

今後とも、社会的課題の解決も念頭に、パッケージングのイノベーションを通じて、お客様のさまざまなニーズにお応えしてまいります。

海外での戦略・取組み

トライウォールグループの事業拡大と既存事業のさらなる充実

海外関連事業は、トライウォール・ホールディングス社の業績が2018年3月期より連結対象となったほか、段ボール事業も好調に推移したことから、売上高、セグメント利益ともに、前期から大きく飛躍しました。

トライウォールグループは、重量物段ボールの世界ブランド「Tri-Wall Pak®」「Bi-Wall Pak®」を有し、香港に本社を置くトライウォール社を中心として、グローバルに事業を展開しています。同社は、2017年4月、米国に重量物包装資材の製造・販売会社を合併で設立したほか、6月にはポーランド、7月には英国のそれぞれ重量物包装資材メーカーを傘下に収めるなど積極的なM & Aを展開しました。さらに、本年1月には、タイにおいて生産能力を拡充し重量物包装需要の増加に応える体制を整えました。

一方、中国、マレーシアおよび米国（ハワイ）に9工場を展開する海外段ボール事業では、サプライチェーンの強化に加え、原材料価格に連動した製品価格改定により適正利益の確保に努めた結果、増収増益となりました。

なお、ASEAN諸国ではサイアム・セメント・グループとの合併会社であるタイ・コンテナーズ・グループ社を通じ、タイに段ボール工場を15カ所展開するほか、その子会社TCフレキシブル・パッケージング社を核として軟包装事業にも注力しており、より幅広いパッケージングサービスを提供できる体制を築いています。

これらをはじめ、グループ全体で世界17カ国・地域に138工場を展開（連結対象以外含む、2018年3月末時点）していますが、今後ともグループの総合力を高めグローバルな事業基盤をさらに強化してまいります。

企業の社会的責任

働き方改革を通じた全要素生産性向上の取組み

わが国が、労働力人口の減少を乗り越え、これから成長をつづけるためには、働き方改革を通じた生産性の向上、中でも全要素生産性（TFP：Total Factor Productivity）の向上が欠かせません。段ボール産業では全要素生産性の向上にいち早く着目し、2014年、全国段ボール工業組合連合会に生産性向上委員会を立ち上げましたが、当社はトップメーカーとして、長時間労働是正や年次有給休暇取得率向上に率先垂範取り組んできました。この問題は段ボール産業におけるドライバー不足の深刻化とも密接につながっており、荷受人であるお取引先との真摯な話し合いを通じて、長時間労働の原因となっている手荷役や短納期、小ロットなどの改善を進めています。

また、当社自身も荷主企業の立場から、ドライバー

トライウォール・パッケージング(タイ)社の第2工場が竣工

2018年1月、トライウォール社（香港）の子会社であるトライウォール・パッケージング（タイ）社（タイ・ラヨン県）が、第2工場を開設しました。今後とも重量物包装の需要が増加することが見込まれるタイ国内をはじめ、ASEAN地域における供給体制を強化しました。



の働き方改革を念頭に、運送事業者と連携、協力して物流の効率化を進めています。金津工場では、段ボール原紙の長距離輸送解消のため、中継地として拠点倉庫を設けるとともに、物流改革のさまざまな工夫によりドライバーの長時間労働を改善し、製品デリバリーの効率化を実現しており、その取組みは模範事例として地元労働局からも高く評価されました。

一方、多様な人材が活躍できる職場づくりの面では、「女性の活躍推進に関する行動計画」に基づき、採用促進や職域拡大をはじめとする女性活躍の支援体制を強化するほか、男性の育児休業取得推進に焦点をあてた「働き方改革宣言」を策定するなど、人材と働き方の多様化に取り組んできました。2018年3月には、「働き方改革アクションプラン」を策定し、①長時間労働の是正、②年次有給休暇の取得促進、③柔軟な働き方の促進の3つの視点から、それぞれ数値目標、達成時期、行動計画を定めて鋭意取り組んでいます。

ものづくりだけでは真の生産性向上にはなりません。技術革新とともに人の働き方、心のありようまでがかかわる全要素生産性の向上が重要です。それこそが働き方改革が求められるゆえんであり、これからは「心が通った生産性の向上」を進めてまいります。

SDGs経営

持続可能な企業経営と社会の実現を目指して

創業110周年という大きな節目に向けた将来ビジョン「Vision110」では、目指すべき目標として「世界一のゼネラル・パッケージング・インダストリーへの挑戦」を掲げています。そのためには、国内

外のあらゆる包装ニーズに対応する高度なパッケージング・ソリューションと、包装材の調達から物流、梱包までを一体化したサプライチェーンを提供できる体制を確立し、ヘキサゴン経営の収益基盤をさらに強固にすることが必要不可欠です。

さらに、持続可能な社会の実現に向けた国際的な統一目標であるSDGs(持続可能な開発目標)を見据え、その達成への大きな推進力となる創造性とイノベーションの源である、従業員一人ひとりの価値を尊重し、多様な人材がその能力を最大限発揮できる環境づくりに向け、今後とも、働き方改革を加速し、全要素生産性の向上に注力するとともに、温室効果ガス排出抑制をはじめとする環境保全を積極的に推進してまいります。社会と地球の持続可能性こそが、企業にとっての事業基盤であり、当社グループは、これからも“Less is more.”のパッケージング・イノベーションを通じて、SDGs達成に貢献していきたいと考えています。

世界一のゼネラル・パッケージング・インダストリーに完成形はありません。それは高い倫理観と公正な経営姿勢のもと、より付加価値の高いパッケージの創造に世界で一番の情熱を注ぎ、常に挑戦しつづける姿勢そのものにほかなりません。レンゴグループは、これからも事業活動の全てにおいて社会的課題と真摯に向き合い、パッケージングで物流と暮らしを支えると同時に、より良い社会、持続可能な社会の実現のために、たゆみない努力をつづけてまいります。

引き続き、株主、投資家をはじめとするステークホルダーの皆様には、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

「働き方改革アクションプラン」を策定

2018年3月、「働き方改革」を一層加速させるため、新たに「働き方改革アクションプラン」を策定・公表しました。①長時間労働の是正、②年次有給休暇の取得促進、③柔軟な働き方の促進の3つの視点から、それぞれに数値目標、達成時期、行動計画を定めたもので、多様な人材が活躍できるようワーク・ライフ・バランス実現の観点から、全社をあげて取り組んでまいります。

● レンゴ株式会社「働き方改革アクションプラン」

1. 長時間労働の是正

2019年3月期において、月平均の法定時間外労働が60時間以上の社員をゼロとする

2. 年次有給休暇の取得促進

2019年3月期において、1人当たり平均10日以上を維持する

3. 柔軟な働き方の促進

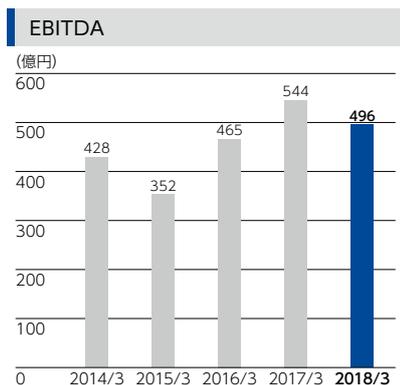
2019年3月期において、男性の育児休業取得率を50%以上とする

連結財務ハイライト

	2018年3月期	2017年3月期	2018年3月期/ 2017年3月期	2018年3月期
年間	(百万円)	(百万円)	対前年増減率(%)	(千米ドル ^{*1})
売上高	¥ 605,713	¥ 545,489	11.0	\$ 5,714,274
営業利益	17,083	23,642	(27.7)	161,160
親会社株主に帰属する当期純利益	16,623	13,876	19.8	156,821
減価償却費	30,881	29,524	4.6	291,330
設備投資	41,527	30,446	36.4	391,764
EBITDA	49,616	54,373	(8.7)	468,075
期末	(百万円)	(百万円)	対前年増減率(%)	(千米ドル)
総資産	¥ 750,636	¥ 704,827	6.5	\$ 7,081,472
有利子負債	287,322	283,350	1.4	2,710,585
純資産	262,581	241,511	8.7	2,477,179
1株当たり数値	(円)	(円)	対前年増減額(円)	(米ドル)
当期純利益(基本)	¥ 67.14	¥ 56.04	¥ 11.10	\$ 0.63
当期純利益(潜在株式調整後)	—	—	—	—
年間配当額	12.00	12.00	—	0.11
純資産 ^{*2}	1,029.98	946.06	83.92	9.72

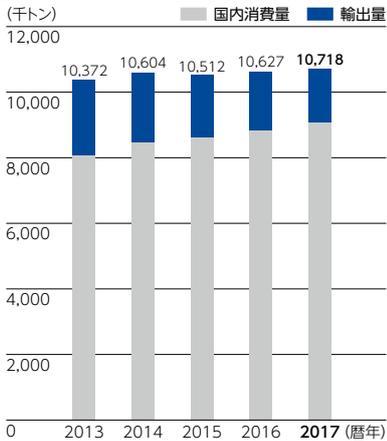
※1 米ドル金額は、便宜上2018年3月31日現在の為替レート1米ドル=106円で換算しています。

※2 1株当たり純資産の計算における純資産の金額は、連結貸借対照表の純資産の金額より非支配株主持分を控除した金額を使っています。



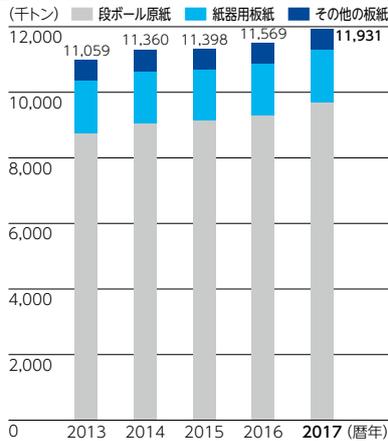
市場データ

段ボール古紙国内消費量・輸出量



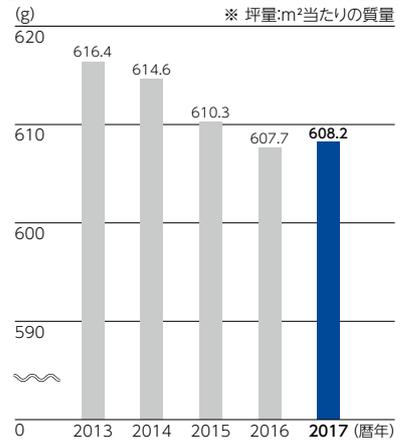
出所: 経済産業省、財務省

板紙国内生産量



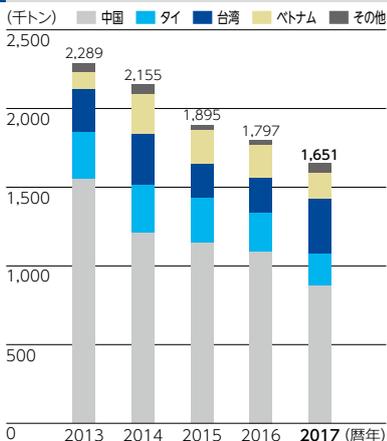
出所: 経済産業省

段ボール平均坪量*



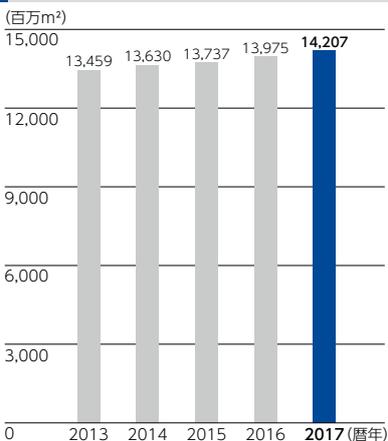
出所: 全国段ボール工業組合連合会

段ボール古紙国別輸出量



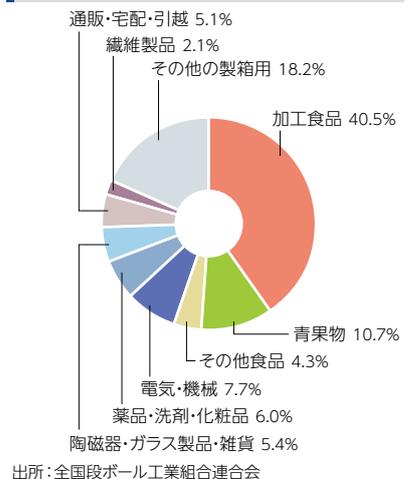
出所: 財務省

段ボール国内生産量



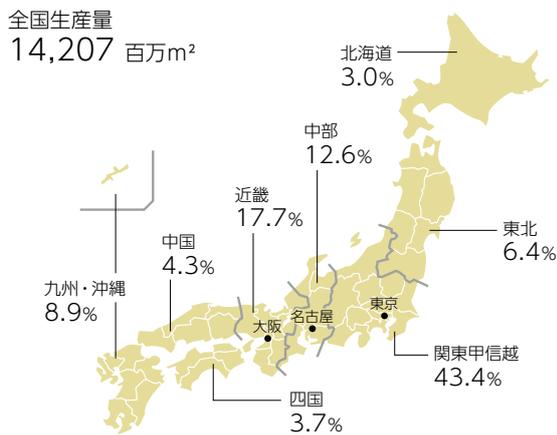
出所: 全国段ボール工業組合連合会

段ボール需要部門別出荷構成比率(2017年)



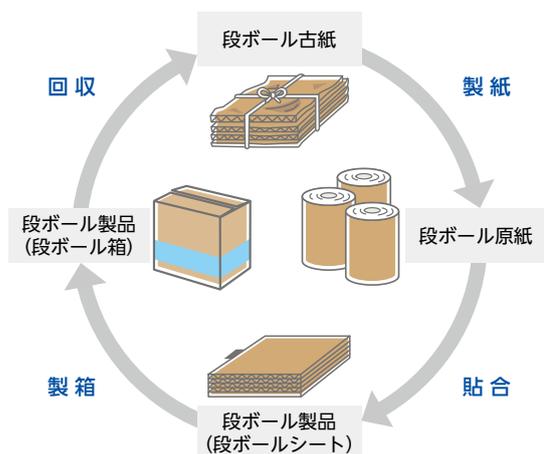
出所: 全国段ボール工業組合連合会

段ボール地域別生産構成比率(2017年)



出所: 全国段ボール工業組合連合会

段ボールのリサイクルフロー



多様な包装ニーズに対応する 「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPI

レンゴーは、たゆまぬ意識改革とイノベーションを通じて、あらゆる産業の全ての包装ニーズに対して、総合的なソリューションを提案する企業グループ「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴーとして、パッケージングのベストパートナーを目指しています。レンゴーは、4つの強みを生かしながら、パッケージングを通じてお客様の商品価値の向上に貢献し、お客様とともに成長をつづけています。

レンゴーの強み①

6つのコア事業による総合力

長年にわたる包装に関する技術とノウハウを生かした総合力で、包装にまつわることがに最適な解決策でお応えしてきたレンゴーグループは、現在、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心に多彩な事業を展開しています。



レンゴーの強み③

社会課題の解決力

レンゴーは、リサイクルの優等生である段ボールを発祥とし、事業活動を通じて社会的課題と真摯に向き合い、パッケージングで物流と人々の暮らしを支えるとともに、持続可能な社会の実現に向けて、たゆみない努力をつづけてきました。当社は、世界共通の目標であるSDGsに掲げられた目標の達成に向けて、事業活動を通じて貢献していきたいと考えており、現在もさまざまな取組みを行っています。

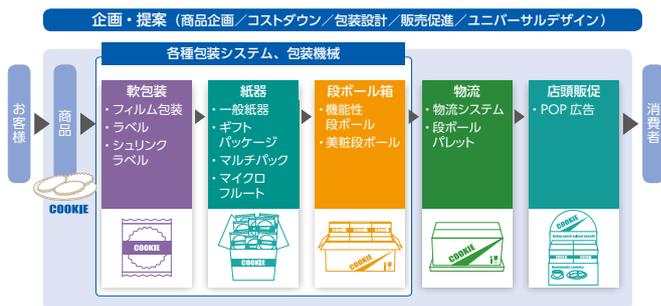


詳細はレンゴー 環境・社会報告書2018をご覧ください。
<https://www.rengo.co.jp/environment/report.html>

レンゴーの強み②

トータルパッケージングサービス

お客様の新商品の企画段階からその商品の販売促進効果とトータルコストを考え、商品を直接包むフィルム包装から個装、内装、段ボールケース、パレット、包装システムにいたるまで一括してご提案しています。パッケージングの全てを、品質、コスト、環境の3つの最適なバランスを考えながら、総合的にご提案します。



レンゴーの強み④

グループネットワーク

北海道から九州まで、日本全国をくまなくカバーするレンゴーの直営工場は34。各地の直営工場は、多様なグループ企業を含むレンゴー・ネットワークの中核として、地域密着型のサービスを提供しています。また、海外にもアジア、欧州、中東、米国など、17カ国・地域に25拠点、138工場があり、それぞれの分野でお客様の海外展開をきめ細かくバックアップしています。(数字は2018年3月31日現在)



お客様の商品価値・
企業価値の向上
レンゴールの持続的成長

時代の一步先を行く、
人にも環境にも優しい、
心に響く本当の価値を持った
パッケージづくり

製紙

板紙生産
国内シェア

No. 2^{※1}

段ボール

貼合生産
国内シェア

No. 1^{※2}

紙器

マルチパック
販売
国内シェア

No. 1^{※3}

軟包装

OPP・CPP
次工程投入
国内シェア

No. 1^{※4}

重包装

フレキシブルコンテナと
PE重袋の販売
国内シェア

No. 1^{※5}

海外

海外 138工場

25事業拠点

(2018年3月31日現在)

出所:

- ※1 日本製紙連合会
- ※2 矢野経済研究所
- ※3 当社調べ
- ※4 日本経済総合研究センター
- ※5 富士キメラ総研

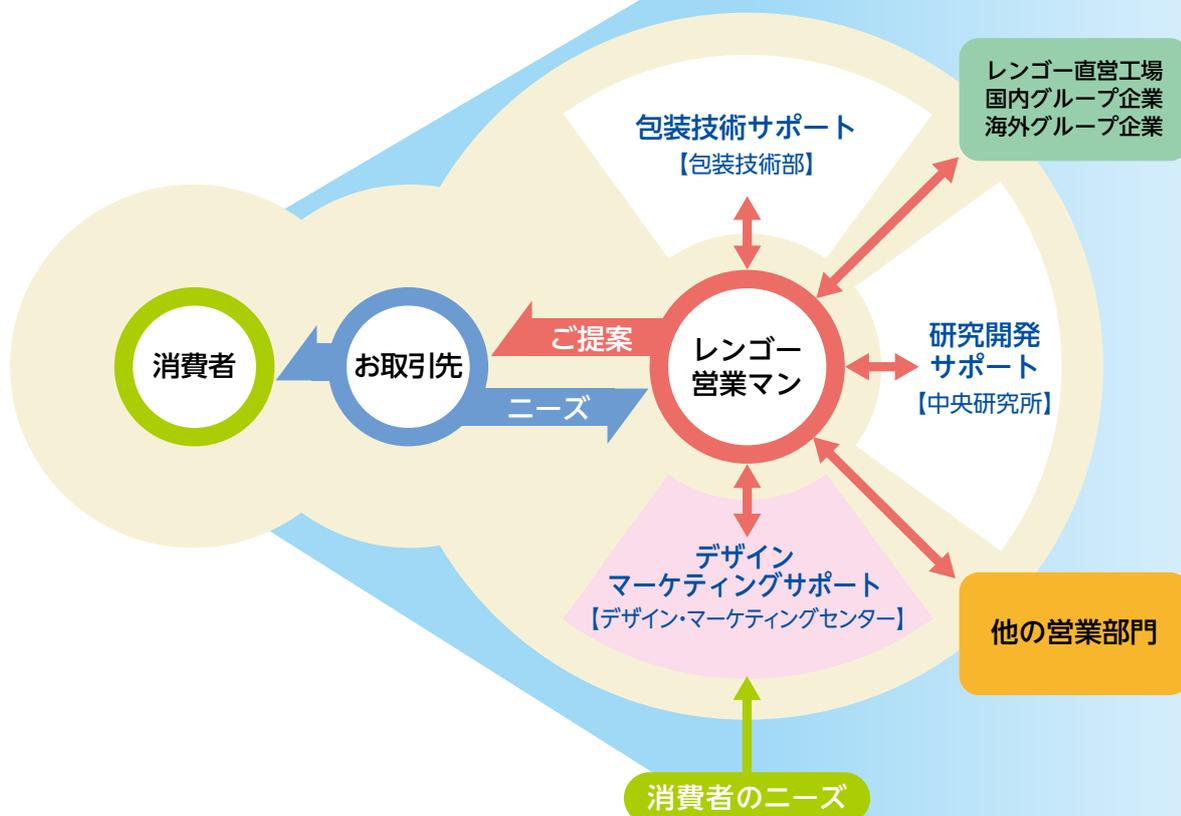
The General
Packaging
Industry

3つのサポート体制で、 包装に関するさまざまな課題を解決します。

商品を「守る」、美しく「装う」、情報を「伝える」、そして人と環境に優しく……。多面的な機能をもつ包装は、お客様と消費者をつなぐメディアとして、日々進化をつづけています。レンゴールは、「包装技術」「デザイン・マーケティング」「研究・開発」という3つの側面から、包装に関するあらゆる課題の解決をサポート。膨大なパッケージング・テクノロジーの蓄積を基盤として、商品の開発・包装工程・物流から店頭での販売促進にいたるまで、お客様の商品がたどるあらゆるシーンに対応するトータルなソリューションを提供します。

■ 3つのサポート体制

お客様のあらゆるニーズにトータルでお応えします。



包装技術



お客様の商品を安全に消費者へお届けするためには、商品特性や物流条件を考慮して、包装の形態・寸法・材料を選択することが必要です。当社は、包装士の資格を持つ営業マンと「包装技術部」が連携し、最適な包装設計を提案しています。

デザイン・マーケティング



商品企画からパッケージデザインまで、マーケティングを起点としたコンサルティング、デザイン提案を専門に行います。パッケージを店頭でのプロモーションツールとし、「売れる商品」づくりをトータルにバックアップします。

研究・開発



素材から製造技術にいたる研究開発を通じ、時代が求める製品を生み出しています。その内容は、耐水性・防湿性・鮮度保持といったさまざまな機能の実現から、環境に優しい製品や機能材商品の開発にいたるまで多岐にわたります。

「運ぶ」だけでなく「商品が売れる」へ パッケージに価値を付加するデザイン・マーケティングセンター

デザイン・マーケティングセンター(DMC)では、段ボールや中間箱といった外装を「運ぶ」ツールとしてだけでなく、ブランドイメージの伝達や広告、店頭での販売促進といったマーケティングツールとしての活用を提案しています。

パッケージは、輸送包装、消費者包装に加えて、新たなマーケティングツールとして消費者へ情報発信する機能をもっています。ゼネラル・パッケージング・インダストリーを掲げる当社は、2001年に旧組織を「デザイン・マーケティングセンター(DMC)」に改称し、プランナー、デザイナーなどで構成する専門チームが、商品企画からパッケージデザインまでを手がけ、ブランドイメージの構築や、販売促進を担うパッケージングの付加価値を提案しています。

競合相手が広告代理店やデザイン事務所となるこの分野において、DMCの強みは、さまざまな業種、包材での豊富な提案経験をもつプランナー、デザイナーが多数活躍していることです。圧倒的な設計ノウハウをもつ包装技術部との連携のもと、新たなパッケージの開発にも取り組んでいます。

他社にはない包装材メーカーならではの付加価値を武器に、「売れる商品」づくりを全力でバックアップしています。

ご提案までの流れ

オリエンテーション

お客様先様の要望、問題の本質を確かめる重要なステージです。

マーケティングリサーチ

商品を取り巻く環境を確かめ、消費生活者の感性にとどくヒントを探ります。

- 消費者調査
- 売り場調査
- 商品分析 など



商品の魅力を理解し、ターゲットにどう伝えるか。変化する消費者の嗜好やニーズを分析して、プランニングを行います。

プランニング

商品コンセプトの構築や、商品やブランド固有の魅力を引き出す具体策を検討します。

- コンセプトワーク
- ブランディングサポート
- ネーミングやキャッチコピー



プランニングに基づいて、ターゲットが手に取りたいくなる魅力的なデザインを目指します。

パッケージデザイン

コンセプトに合った最適な表現で、商品の価値を伝えるデザインに仕上げます。

- 形態アイデア
- ロゴ、パッケージのデザイン

ご提案事例

(いずれも「日本パッケージデザイン大賞2017」入賞作品)



サントリーウエルネス様
「通販箱」



丸中製菓様
「キングドーナツ」



三浦市農協様
「三浦の大根おろしドレッシングギフト」

板紙・紙加工関連事業

板紙の製造・販売事業は、当社および丸三製紙株式会社、大阪製紙株式会社が行っており、各社の製品はレンゴーペーパービジネス株式会社を含む独自の販路にて販売されるほか、段ボールの主原料として当社およびレンゴーペーパービジネス株式会社を通じてグループ内にも供給されています。

段ボールおよび段ボール箱の製造・販売事業は、当社、大和紙器株式会社およびセツカートン株式会社などが各社独自に行っています。特に、当社とレンゴー・リバーウッド・パッケージング株式会社は、缶ビールの6缶パックなどに使用されるマルチパックの製造・販売を行っています。

■ 市場環境と営業成績

板紙業界においては、段ボール原紙の旺盛な需要に加えて、輸出も引きつづき好調であったことから、生産量は前年を上回りました。段ボール業界においては、通販向けが大きく伸ばしたほか、加工食品や日用品、電気・機械器具をはじめほぼ全ての需要部門にわたって堅調に推移したことにより、生産量は前年を上回りました。紙器業界においては、ギフト関連需要が年々縮小しており、軟包装など他素材へのシフトも依然としてつづいていることから、生産量は前年を下回りました。

このような状況のもと、当社グループの板紙・紙加工関連事業については、販売量の増加に加えて、製品価格の改定に取り組みましたが、古紙価格の高騰やエネルギー価格の上昇などにより、増収減益となりました。この結果、当セグメントの売上高は397,118百万円(前期比3.9%増)、営業利益は7,157百万円(同46.2%減)となりました。

当グループにおける板紙の国内生産量は、堅調な需要を背景に2,454千t(同1.2%増)となりました。段ボール製品の国内生産量は、通販向けを中心に販売量が増加したことにより、段ボール4,045百万㎡(同3.7%増)、段ボール箱3,248百万㎡(同5.9%増)となりました。

■ 取組みと施策

製紙事業については、2016年2月に発表した段ボール原紙生産体制再構築が、2017年12月に淀川工場のライナ抄紙機の停止をもって完了しました。引きつづき、需要に見合った供給体制の維持に努めるとともに、生産性の向上、コスト削減、新製品の開発に継続的に取り組んでいます。

段ボール事業については、グループ全体の営業力の強化、最適な生産体制の構築を進めています。また、お客様のニーズにお応えする「提案型営業」に積極的に取り組み、競争力向上に努めています。流通現場における作業効率化に貢献するリテールメイトシリーズを代表する「レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」のラインアップをさらに充実させるとともに、楽にパッと売場がつかれる「ラクッパ」のバリエーションを拡充するなど、付加価値の高い製品の開発と積極的なプロモーションを展開しています。

紙器事業については、求められる機能に応える最適なパッケージを提供するとともに、これまで蓄積してきた知識、技術を集結して、新時代のパッケージづくりを追求しています。

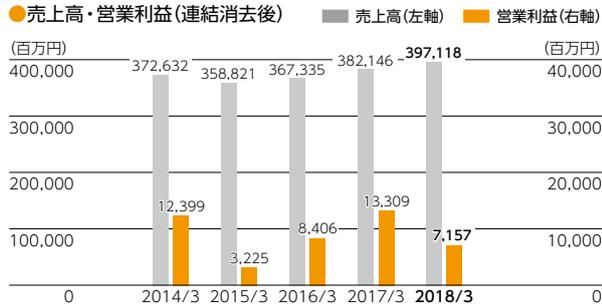
■ 研究開発活動

段ボール原紙の薄物化に伴う紙力増強や品質向上に関する技術開発、Δ(デルタ)フルート段ボールや段ボール貼合糊を中心とした省エネ・省資源生産技術の開発、リサイクル可能な機能性段ボールを活用した青果物長期輸送技術の開発など、品質向上、生産性向上、省エネ・省資源、コストダウンおよび製品の高付加価値化を目指して研究開発を進めており、順次、実用化を果たしています。



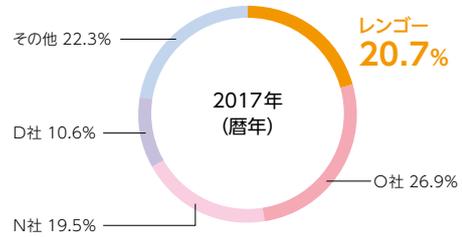


製紙工場



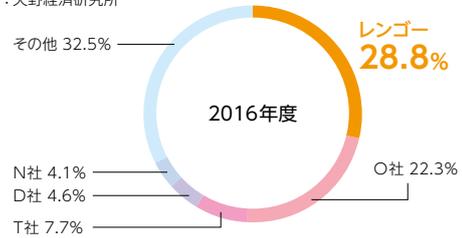
●主要メーカーグループ別国内板紙市場シェア

出所：日本製紙連合会

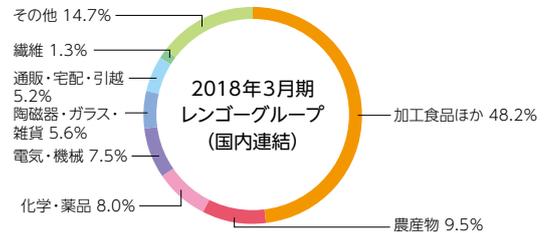


●主要メーカーグループ別国内段ボール市場シェア

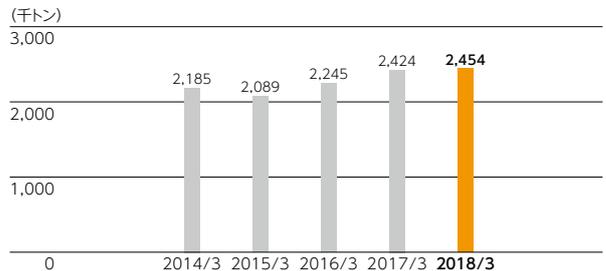
出所：矢野経済研究所



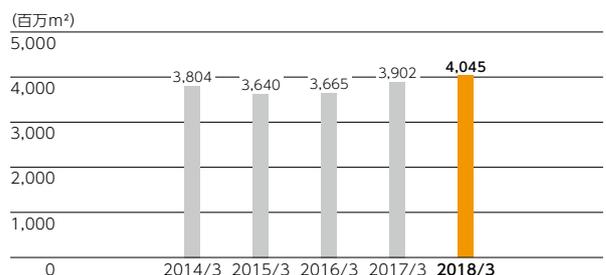
●段ボール需要部門別出荷構成比率



●板紙生産量(国内連結)



●段ボール生産量(国内連結)



主な製品

- 製紙
 - ・段ボール原紙
 - ・紙管原紙
 - ・白板紙
 - ・チップボール
- 段ボール
 - ・段ボール
 - ・段ボール箱
- 紙器

■製品紹介

RSDP

レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング (RSDP) は、従来の「運ぶ」に「開ける」「並べる」「売れる」の機能をプラス。小売店での開梱・陳列などの作業時間を約1/5に短縮し、優れたデザイン性で販売促進力を大幅にアップします。



ラックパ ディスプレイ

高いディスプレイ機能と強度を両立した、誰でもラクにパッと組み立てられる紙製販促ディスプレイを開発。汎用性があり、さまざまな商品を陳列できるため、店頭はもちろん、イベント会場や展示会など幅広い用途での利用が見込まれます。



軟包装関連事業



フィルム包装

セロファン

軟包装製品の製造・販売事業は、朋和産業株式会社などが行っており、当社も販売事業のみ行っています。

セロファンの製造・販売事業は、当社が行っています。

■ 市場環境と営業成績

軟包装業界においては、安定的な加工食品や日用品向けに加えて、紙器からの需要シフトもあり、生産量は前年を上回りました。

当社グループの軟包装関連事業については、コンビニエンスストア向けの需要は増加したものの、材料費や固定費の増加により増収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は68,300百万円(前期比4.0%増)、営業利益は3,724百万円(同23.7%減)となりました。

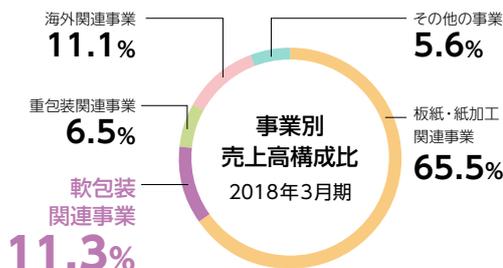
■ 取組みと施策

お客様の要望にお応えできる高機能な製品を、最新の設備で提供するとともに、拡大する需要に的確に応える体制づくりを通じて、当社グループの軟包装事業のさらなる競争力と収益基盤の強化を図っていきます。

常に新しい用途を模索し、軟包装の基本機能を果たすだけでなく、商品価値のさらなる向上に取り組んでいきます。

■ 研究開発活動

当社において、飲料用ロールラベルおよびロールオンシュリンクラベルを展開しており、バリアブル印刷や環境対応ラベルなど多様化するニーズに対応した研究開発を進めています。また、食品包装では耐熱防曇性を有する容器の蓋材、ボイル処理可能な酸素バリアフィルムおよび身離れ性が求められる包装フィルムなどの開発を進めています。そのほか、工業製品向けでは、車窓用途に防曇性を付与したハードコートフィルムの開発などを進めています。



主な製品

● フィルム包装

平袋、ガゼット袋、ピロー袋、スタンディングパウチ、チャック付きパウチなど、商品のニーズに合わせた幅広いラインアップを提供しています。

● ラベル

ペットボトル、ガラスびんなど、ボトル類のシュリンクラベル、ロールラベルに加え、これら二つのラベルの長所を併せもつロールオンシュリンクラベルを提供しています。

● セロファン

木材パルプを原料としてつくられる透明フィルム。焼却しても有害ガスの発生がなく、土中で分解するなど、環境に優しいフィルムです。医薬品、食品などの包装に適しています。

重包装関連事業



重包装製品の製造・販売事業は、日本マタイ株式会社などが行っています。

■ 市場環境と営業成績

重包装業界においては、原子力発電所事故関連の除染作業終了に伴うコンテナバッグ(フレキシブルコンテナ)需要の減少などにより、生産量は前年を下回りました。

当社グループの重包装関連事業については、除染用コンテナバッグの需要が減少したことにより、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は39,273百万円(前期比1.3%減)、営業利益は1,819百万円(同30.9%減)となりました。

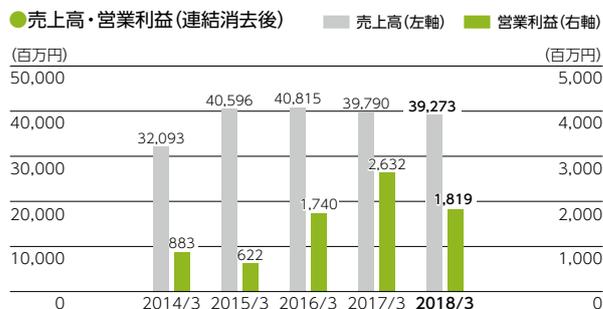
■ 取組みと施策

当社子会社である日本マタイ株式会社を中心に展開しています。当社グループにおける相乗効果を追求すると同時に、お客様の商品の価値を高める重包装製品を提供しつづけるために、社会の変化に対応する技術革新に取り組んでいきます。

■ 研究開発活動

日本マタイ株式会社において、機能性フィルム、樹脂加工品および重包装製品の開発を行っています。農産業向けの防草シートを上市展開しており、さらなる展開を視野に入れハイエンド品の開発活動を強化しています。

機能性フィルム、樹脂加工品においては単層・多層シーティング事業を強化しており、多層フィルム生産機の安定稼働、技術力蓄積による高付加価値製品群の拡充を図っているほか、紙キャリア用トップ・ボトムテープでは世界トップレベルの販売量を維持し、さらなる発展を見据え新製品開発および品質改良も進めています。



主な製品

● フレキシブルコンテナ

国内およびアジアで、高機能・高品質・クリーン性を兼ね備えた多品種のフレキシブルコンテナを生産しています。国内外のお客様のご要望に沿う、オーダーメイドで最適な製品をご提供しています。

● ポリエチレン重袋

肥料用をはじめ化学品、園芸、食品など幅広い用途で、業界No.1のシェアを獲得しています。合成樹脂用のガゼット式ポリエチレン重袋を他社に先駆けて開発しています。

● 紙キャリア用トップ・ボトムテープ

極小電子部品を紙キャリア台紙に封止する用途で、世界の電子部品メーカーに採用されています。

海外関連事業



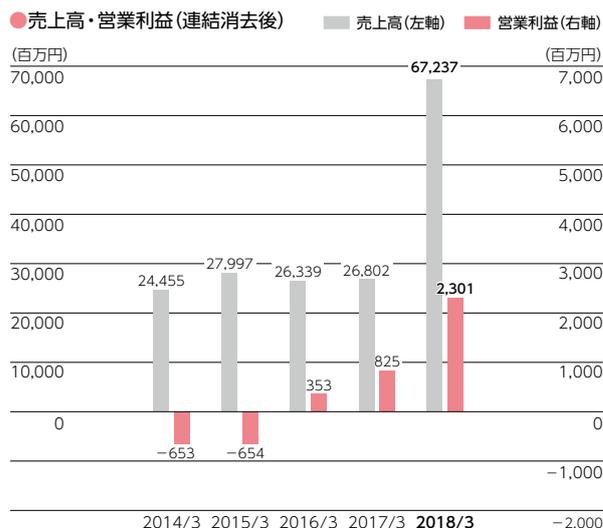
海外における各種製品の製造・販売事業については、板紙はビナクラフトペーパー社など、段ボールおよび段ボール箱は大連聯合包装製品有限公司など、軟包装製品は江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司など、重包装製品はトライウォール・ホールディングス社など、不織布は無錫聯合包装有限公司が行っています。

■ 市場環境と営業成績

海外関連事業については、連結子会社となったトライウォール・ホールディングス社の業績が寄与したことに加えて、段ボール事業が好調に推移したことにより、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は67,237百万円（前期比150.9%増）、営業利益は2,301百万円（同178.9%増）となりました。

なお、持分法適用関連会社も含めた海外におけるグループ全体の板紙生産量は660千トン、段ボール生産量は1,984百万m²となりました。



その他の事業



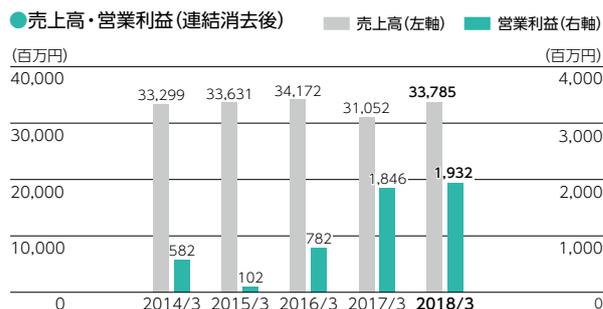
各種製品の製造・販売事業については、不織布はレンゴー・ノンウーブン・プロダクツ株式会社、紙器機械は山田機械工業株式会社などが行っています。紙器機械については、当社も販売事業のみ行っています。

運送事業、保険代理業、リース業および不動産業は、レンゴージャスティクス株式会社および山陽自動車運送株式会社などが行っています。

■ 市場環境と営業成績

その他の事業については、紙器機械事業が好調であったことなどにより、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は33,785百万円（前期比8.8%増）、営業利益は1,932百万円（同4.7%増）となりました。



金津工場のライナ併抄化改造工事が完了

2017年10月、段ボール原紙生産体制再構築の一環として進めていた、金津工場(福井県あわら市)のライナ原紙併抄化改造工事が完了し営業運転を開始しました。

改造では、併抄化に加え、原紙の品質を大きく左右する原質工程(古紙パルプの精選工程)も一新し、より一層の品質向上を図るとともに、環境面からニーズの高まる段ボール原紙の薄物化に対応し、省エネ・省資源を徹底した最新鋭の抄紙機へと生まれ変わりました。これにより、金津工場は中部以西の段ボール原紙需要に応える重要な生産拠点として、これまで以上にその存在感を高めることとなりました。

当社グループでは、従来、丸三製紙株式会社を含む国内6工場で段ボール原紙を生産しておりましたが、当改造工事の完了により、2017年12月、淀川工場(大阪市福島区)での段ボール原紙(ライナ)の生産を停止し、5工場体制(利根川、八潮、金津、尼崎、丸三製紙)に移行しました。この結果、製紙工場全体の稼働率が向上するとともに、ライナと中しんの供給バランスも改善され、収益力が向上しました。



金津2号抄紙機ファイバパート

◆ 金津工場 併抄化改造後の概要 ◆

- 所在地 福井県あわら市自由ヶ丘1-8-10
- 設備名 2号抄紙機
- 抄造品目 段ボール原紙(ライナ、中しん)
- 型式 長網1層+オントップ2層(合計3層抄き)
- 製品取幅 4,500mm
- 坪量範囲 ライナ 100-210g/m²、中しん 90-200g/m²
- 最高抄速 1,000m/分
- 平均日産量 ライナ 930t/日(中しんの場合 810t/日)

アサヒ紙工株式会社が本社工場を増築し コルゲータを更新

2018年1月、アサヒ紙工株式会社(埼玉県鴻巣市)が、本社工場の貼合工場棟、事務所倉庫棟を増築するとともに、コルゲータを更新しました。最新鋭の設備導入により、品質がさらに向上し生産能力が拡大したほか、重量物段ボールの生産にも対応し、関東地区における段ボール製品供給体制を強化しました。

淀川工場を閉鎖

2018年3月、淀川工場(大阪市福島区)を閉鎖しました。淀川工場は、1930年に段ボール工場を先行開業の後、1936年に製紙工場が操業を開始し、製紙・段ボールの一貫生産工場となって以来、82年の長きにわたりその歴史を刻んでまいりましたが、市街地に立地し、拡張の余地がなく老朽化も進んだため、今般、段ボール原紙生産体制再構築に当たり、その役割を終えました。

(生産は2017年12月15日に終了)



最後の抄造を終えての記念写真

トッパンコンテナ株式会社の株式取得を完了

2018年3月、凸版印刷株式会社の100%子会社であるトッパンコンテナ株式会社の第三者割当による新株を引き受けるとともに、凸版印刷より株式を取得して子会社化することを決議し、トッパンコンテナとの間で株式引受契約を、また、凸版印刷との間で株式譲渡契約を締結しました。その後、日本および中国における当局の承認を経て、2018年9月に当社子会社化しました。トッパンコンテナは国内3カ所(埼玉県川口市、栃木県佐野市、宮城県石巻市)に段ボール工場を有しており、需要の伸長著しい関東地区における供給能力の拡充を図るとともに、従来以上に顧客ニーズに応える体制を整えていきます。

その他の主な動き

国内	2017年8月	タルタニパック株式会社に資本参加
	2017年9月	株式会社杉井工業所を100%子会社化
海外	2017年4月	タイ・コンテナーズ・グループ社がインドネシアの段ボールメーカーのインドコル・パッケージング・チカラン社を子会社化
	2017年4月	トライウォール社(以下、同社)が、米国ミシガン州に合弁会社TWミシガン社を設立
	2017年6月	同社が、ポーランドの重量物包装資材メーカーTPMSポーランド社を子会社化(後にTWポーランド社と改称)
	2017年7月	同社が、英国の重量物包装資材メーカーウェルシュ・ボクシーズ・アンド・エンジニアリング・ホールディング社を子会社化

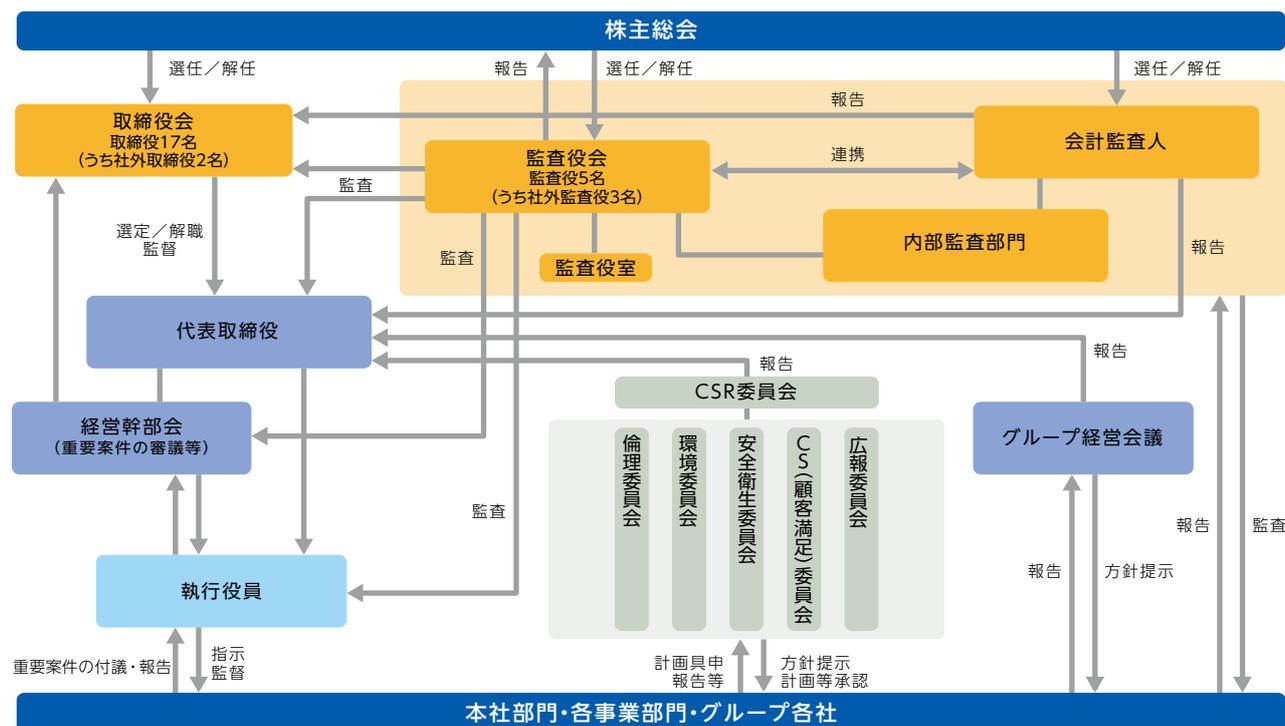
社会の信用を得られる企業であるために

企業価値の向上に向け、コーポレート・ガバナンス体制と内部統制を整備し、

意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能を強化しています。

コーポレートガバナンス・コードの趣旨もふまえつつ、引きつづき、体制の充実を図っていきます。

●コーポレート・ガバナンス体制図 (2018年6月28日現在)



【 基本的な考え方 】

社会の確固たる信用と信頼に足る企業でありつづけるために、迅速かつ正確な情報開示に努め、健全で透明性の高い経営を目指しています。「真理は現場にある」という基本理念のもと、権限の委譲、意思決定の迅速化を図りながら、現在の取締役・監査役制度をより一層強化することで、コーポレート・ガバナンスをさらに充実させていきたいと考えています。また、2015年6月より適用が開始されたコーポレートガバナンス・コードへの対応については、東京証券取引所の「コーポレートガバナンス報告書」において、当社の考え方を開示しており、2016年度は2016年6月30日に、直近では2018年6月29日に提出しています。当社はコーポレートガバナンス・コードの趣旨をふまえ、引きつづき、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めていきます。

コーポレート・ガバナンスの体制

監査役設置会社として、経営の透明性の向上と経営監督機能の強化を図っています。また、監査役監査により、取締役の職務執行ならびに当社および子会社の業務や財政状況を監査しています。

コーポレート・ガバナンス体制一覧

組織形態	監査役設置会社
監査役会設置の有無	有
取締役の人数(うち社外取締役の人数)	17名(2名)
監査役の人数(うち社外監査役の人数)	5名(3名)
独立役員の数	5名
取締役の任期	1年
報酬開示状況	総額*
報酬の額またはその算定方法の決定方針の有無	有

* 報酬の総額が1億円以上である取締役については個別開示

取締役会の実効性とそのあり方

2018年6月28日現在、当社の取締役会は17名(定款で定める上限は18名)で構成しています。取締役会の実効性については、取締役の自己評価などの実施を通じ、取締役会の機能向上に努めています。2018年2月に取締役・監査役に評価アンケート(自己評価)を実施し、その分析結果を取締役会で議論して、取締役会の実効性は全体として確保されていることを確認しました。

独立社外取締役の活用

当社は独立社外取締役を2名選任しており、取締役会における独立した立場での意見をふまえた議論を可能にしています。

社外取締役は、会社法上の社外性要件に加え、東京証券取引所の定める独立役員の資格を満たし、一般の株主と利益相反の生じるおそれがないことを要件としています。さらに、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献できる人物を社外取締役の候補者として選定しています。

内部統制

会社法に基づく内部統制の整備の基本方針を策定し、2006年5月の取締役会で決議しました。2008年4月には、金融商品取引法における内部統制制度に対応するため、日常業務から独立した部門である監査部を新設し、同部内部統制監査課によるモニタリングによって、全社的な内部統制、重要な業務プロセスにかかる内部統制の整備、運用状況の評価・改善を行っています。

2018年3月期においても、当社および当社の連結子会社110社を評価範囲として全社的な内部統制を、また、これらのうち当社を含む重要な事業会社7社を選定して業務プロセスにかかる内部統制を評価した結果、2018年3月末時点において当社の財務報告にかかる内部統制は有効であると判断しました。

株主総会の活性化に向けた取組み

株主総会に際し、株主の皆様にご意見を伺い、総会議案をいち早く

お届けするべく、招集通知の早期発送に努めており、2018年6月の第150回定時株主総会では、開催の23日前に発送しました。また、議決権行使の円滑化に向け、2011年6月開催の定時株主総会から電磁的方法による議決権行使を導入しているほか、議決権電子行使プラットフォームに参加しています。

情報開示基本方針の策定

当社は、社会、お客様、株主・投資家の皆様に対して適時・適切に情報を開示し、経営の透明性を高めることで、当社について正確に認識・判断いただくことが重要であると考え、2017年6月に情報開示基本方針を定めました。

当社は、経営理念に基づき、以下の方針により情報を開示します。

情報開示の基準

当社は、諸法令や証券取引所規則等に従い、当社グループに関する情報の迅速かつ公正・公平な開示を行います。また、この範囲にとどまらず、当社グループへの理解を深めるために有用と当社が考える情報も、積極的に開示するよう努めます。

情報開示の方法

諸法令や証券取引所規則等に定めのある情報については、証券取引所の適時開示情報システム(TDnet)やプレスリリース、当社ホームページ等にて開示します。また、それ以外の情報についても、当社ホームページへの掲載等、適切な方法により開示するよう努めます。

沈黙期間

決算情報の漏洩防止と公平性確保のため、決算期日の翌日から決算発表日までを沈黙期間とし、決算に関するお問い合わせへの対応は控えることとします。ただし、業績予想を大きく修正する見込みが発生した場合には、証券取引所規則等に従い、適宜開示します。

将来の予想について

開示情報における将来の予想は、開示時点で入手可能な情報や一定の前提に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績等は、予想と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

市場での風説等への対応

市場での風説や、憶測による報道記事等については、原則としてコメントを行いません。ただし、これを放置することが当社に重大な影響を及ぼす可能性がある場合と判断した場合は、適切に対応します。

2017年6月1日制定

役員紹介 (2018年6月28日現在)



代表取締役兼副社長執行役員
前田 盛明

代表取締役会長兼社長
大坪 清

代表取締役兼副社長執行役員
長谷川 一郎

代表取締役会長兼社長	大坪 清
代表取締役兼副社長執行役員	前田 盛明
	長谷川 一郎
取締役兼専務執行役員	馬場 泰博
	三部 廣美
	石田 重親
取締役兼常務執行役員	海老原 洋
	川本 洋祐
	平野 公一
	横田 光政
	堀 博史
	井上 貞登士
取締役兼執行役員	大迫 享
	細川 武
	岡野 幸男
取締役 ^{※1}	中野 健二郎
	佐藤 義雄

常勤監査役	橋本 研
	香川 義弘
監査役 ^{※2}	石井 淳蔵
	向原 潔
	辻本 健二
専務執行役員	西村 修
執行役員	樋脇 裕治
	中嶋 雅史
	本松 裕次
	森塚 伸
	藤原 諭
	尾崎 光典
	吉村 成俊
	柘植 洋介
	結田 康弘
	後藤 光行
	柴崎 仁

※1 取締役 中野健二郎、佐藤義雄の各氏は、社外取締役です。

※2 監査役 石井淳蔵、向原潔、辻本健二の各氏は、社外監査役です。

財務セクション

10年間の主要連結財務データ	23
経営者による財政状態および営業成績に関する検討と分析	25
連結貸借対照表	27
連結損益計算書	29
連結包括利益計算書	30
連結株主資本等変動計算書	31
連結キャッシュ・フロー計算書	32
連結財務諸表注記	33
独立監査人の監査報告書(訳文)	51

10年間の主要連結財務データ

レンゴー株式会社および連結子会社
(2009年3月期～2018年3月期)

	2009/3	2010/3	2011/3
年間(百万円) :			
売上高	¥ 446,660	¥ 457,386	¥ 474,878
売上総利益	69,813	91,645	91,888
営業利益	15,213	33,727	32,391
税金等調整前当期純利益	14,215	29,633	18,042
親会社株主に帰属する当期純利益	7,831	16,987	10,291
研究開発費	1,663	1,507	1,486
減価償却費	24,337	25,223	26,394
設備投資	20,526	29,363	22,650
EBITDA	39,550	58,950	58,785
期末(百万円) :			
総資産	¥ 457,263	¥ 498,137	¥ 499,119
運転資本	(43,897)	(37,080)	(36,385)
有利子負債	193,374	199,237	201,584
純資産	140,779	163,926	165,613
自己資本 ^{※1}	136,175	159,385	159,395
1株当たり数値(円) :			
1株当たり当期純利益	¥ 29.91	¥ 64.42	¥ 39.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-
年間配当額	10.00	10.00	12.00
1株当たり純資産 ^{※2}	520.49	595.36	618.59
比率 :			
自己資本利益率(%)	5.6	11.5	6.5
総資本利益率(%)	1.7	3.6	2.1
D/Eレシオ(倍)	1.42	1.25	1.27
自己資本比率(%)	29.8	32.0	31.9
その他のデータ :			
発行済株式数(千株)	263,774	271,056	271,056
従業員数(名)	9,089	11,182	12,267
株価(円) :			
高値	¥ 849	¥ 652	¥ 597
安値	425	483	414

※1 自己資本=純資産-非支配株主持分

※2 1株当たり純資産の計算における純資産の金額は、連結貸借対照表の純資産の金額より非支配株主持分を控除した金額を使っています。

2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3
¥ 492,628	¥ 502,626	¥ 523,142	¥ 522,672	¥ 532,534	¥ 545,489	¥ 605,713
86,196	88,469	82,606	76,429	87,288	98,587	99,710
25,068	23,891	14,221	5,568	15,727	23,642	17,083
11,272	25,066	9,687	12,081	16,268	24,186	23,366
7,148	12,956	3,703	5,719	9,817	13,876	16,623
1,541	1,581	1,421	1,405	1,441	1,448	1,483
27,149	27,898	28,582	29,612	29,333	29,524	30,881
47,741	37,014	52,849	39,982	29,657	30,446	41,527
52,217	51,789	42,803	35,180	46,455	54,373	49,616
¥ 549,058	¥ 572,591	¥ 629,055	¥ 655,675	¥ 644,690	¥ 704,827	¥ 750,636
(46,135)	(30,389)	(40,772)	(34,146)	(36,802)	(24,289)	(20,035)
229,444	237,746	263,431	276,906	264,728	283,350	287,322
170,931	188,133	201,659	222,391	221,734	241,511	262,581
164,339	180,734	196,359	216,353	215,963	234,242	255,015
¥ 27.74	¥ 50.99	¥ 14.95	¥ 23.09	¥ 39.64	¥ 56.04	¥ 67.14
-	-	-	-	-	-	-
12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
637.85	729.53	792.78	873.60	872.17	946.06	1,029.98
4.4	7.5	2.0	2.8	4.5	6.2	6.8
1.4	2.3	0.6	0.9	1.5	2.1	2.3
1.40	1.32	1.34	1.28	1.23	1.21	1.13
29.9	31.6	31.2	33.0	33.5	33.2	34.0
271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056
12,961	13,082	13,095	14,060	13,999	16,038	16,532
¥ 619	¥ 599	¥ 651	¥ 558	¥ 619	¥ 717	¥ 968
458	311	438	443	459	546	603

経営者による財政状態および営業成績に関する検討と分析

概況

2018年3月期におけるレンゴグループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴとして、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心に、あらゆる産業の全ての包装ニーズに対して総合的なソリューションを提案する企業グループとしての事業基盤をさらに強固にするため、パッケージングのイノベーションによる営業力強化、事業環境変化への素早い対応、積極的な設備投資やM&A等を通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んでまいりました。

“Less is more.”をキーワードとする、より少ない資源で大きな価値を生むパッケージの開発では、店舗販売と通販の両面で、流通現場における業務効率化に貢献するリテールメイトシリーズをさらに進化させ、「レンゴ スマート・ディスプレイ・パッケージング (RSDP)」のラインアップを充実させるとともに、楽にパッと売場がつくれる「ラクッパ」のバリエーションを拡充するなど、人手不足をはじめとする社会的課題の解決も念頭に、付加価値の高い製品の開発と積極的なプロモーションを展開しました。

また、段ボール原紙の主原料である古紙の高騰や、燃料、薬品、物流経費等の上昇に対し、徹底したコストダウンにより製品価格の維持に努めてまいりましたが、当社単独の努力では抗し難い状況となったため、2017年8月出荷分からの段ボール原紙をはじめとする板紙製品、10月出荷分からの段ボール製品のそれぞれ価格改定に取り組み、一定の成果をあげました。

2017年10月、段ボール原紙生産体制の再構築の一環として進めていた、金津工場(福井県あわら市)のライナ原紙併抄化改造工事が完了し営業運転を開始しました。12月には、淀川工場(大阪市福島区)での段ボール原紙の生産を終了し、グループの段ボール原紙生産拠点を5工場に集約して収益力向上を図りました。

また、2018年1月、アサヒ紙工株式会社(埼玉県鴻巣市)が本社工場を増築しコルゲータ(段ボール貼合機)を更新するとともに、3月には、凸版印刷株式会社との間で、同子会社であるトッパンコンテナ株式会社(東京都台東区)の当社子会社化

につき契約を締結いたしました。

海外におきましては、2017年4月、タイ・コンテナーズ・グループ社が、インドネシアの段ボールメーカーを子会社化し、同国における段ボール事業の充実を図りました。また、トライウォール社(香港)が、米国に重量物包装資材の製造・販売会社を合併で設立したほか、6月にはポーランド、7月には英国のそれぞれ重量物包装資材メーカーを傘下に収めました。さらに、2018年1月には、タイにおいて生産能力を拡充し重量物包装需要の増加に応える体制を整えました。

この結果、売上高は増収となりましたが、営業利益は前期を下回りました。親会社株主に帰属する当期純利益は、持分法による投資利益が増加したこと等により、前期を上回りました。

なお、2018年3月末の連結子会社数は前期末より9社増の139社、持分法適用関連会社数は前期末と同じく15社となっております。

売上高の状況

売上高は6,057億円で、前期の5,455億円に比べ602億円(11.0%)の増収となりました。これは、段ボール製品の販売量が国内外で前年を上回ったことや、製品価格の改定に取り組んだことに加え、トライウォール・ホールディングス社の子会社化に伴う海外関連事業の業容拡大によるものです。

この結果、板紙・紙加工関連事業の売上高は前期比3.9%の増、軟包装関連事業の売上高は同4.0%の増、重包装関連事業の売上高は同1.3%の減、海外関連事業の売上高は同150.9%の増、その他の事業の売上高は同8.8%の増となりました。

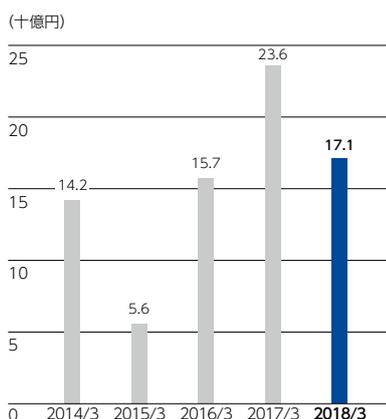
なお、段ボール箱の販売量については、堅調な需要を背景に、6.7%の増となりました。

損益の状況

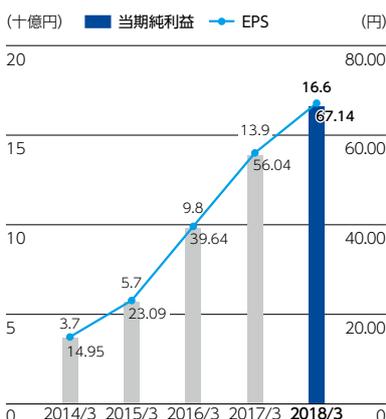
営業費用および営業利益

売上原価は、連結子会社の増加や、古紙価格の高騰、都市ガス、電力をはじめとするエネルギー価格の上昇等により、前期

営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益・EPS



売上高に対する主な費用・利益の比率

	2016/3	2017/3	2018/3
売上原価	83.6%	81.9%	83.5%
販売費及び一般管理費	13.4	13.7	13.6
営業利益	3.0	4.3	2.8
親会社株主に帰属する当期純利益	1.8	2.5	2.7

の4,469億円に比べ13.2%増加して5,060億円となりました。販売費及び一般管理費は、主に連結子会社の増加や運賃及び荷造費の増加により、前期の749億円から10.3%増加して826億円となりました。

営業利益は171億円で、前期の236億円に比べ65億円(27.7%)の減益となりました。これは、段ボール製品の販売量の増加や製品価格の改定に比べ、古紙価格の高騰やエネルギー価格の上昇等のコストアップが先行したことによるものです。

その他の収益および費用

その他の収益および費用の収支は、前期の5億円の利益から当期は63億円の利益となりました。これは、持分法適用関連会社である鴻興印刷集団有限公司において、子会社株式売却益を計上したことが寄与し、持分法による投資利益が増加したこと等によるものです。

法人税等および非支配株主に帰属する当期純利益

法人税等は、税金等調整前当期純利益の減少等により、前期の96億円から60億円と、36億円の減少となりました。非支配株主に帰属する当期純利益は、前期の8億円から7億円と、1億円の減少となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は166億円となり、前期の139億円に比べ27億円(19.8%)の増益となりました。1株当たり当期純利益は前期の56円04銭から67円14銭となりました。

なお、年間配当額については、前期と同額の12円といたしました。

財政状態およびキャッシュ・フローの状況

資産の状況

総資産は7,506億円で、前期の7,048億円に比べ458億円の増加となりました。増減の内訳は、流動資産が278億円の増

加、有形固定資産が96億円の増加、無形固定資産が20億円の減少、投資その他の資産が104億円の増加となっております。

主な要因といたしましては、流動資産の増加は売上債権の増加によるものであり、投資その他の資産の増加は株価の上昇等に伴う投資有価証券の増加によるものです。

負債および純資産の状況

負債は4,881億円で、主に仕入債務の増加により、前期の4,633億円に比べ248億円の増加となりました。

有利子負債は2,873億円で、前期の2,834億円に比べ39億円の増加となりました。

純資産は2,626億円で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加や、株価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加により、前期の2,415億円に比べ211億円の増加となりました。

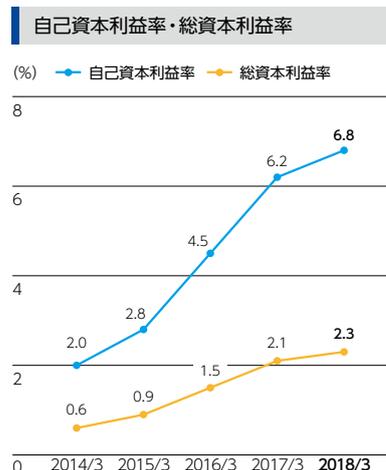
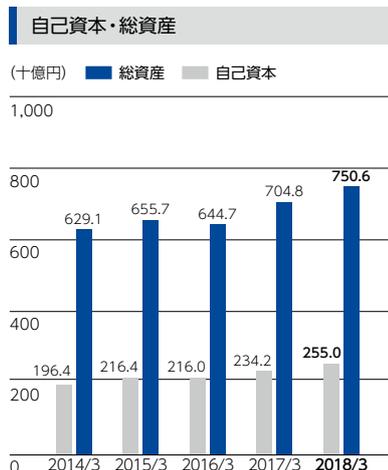
キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは312億円となり、前期の420億円に比べ108億円の減少となりました。当期の主な内訳は、減価償却費308億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは△287億円となり、前期の△369億円に比べ82億円の支出減少となりました。当期の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出359億円、投資有価証券の売却及び償還による収入64億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは△32億円となり、前期の21億円に比べ53億円の収入減少となりました。当期の主な内訳は、長短借入金の純減額56億円、社債の発行による収入100億円、配当金の支払額30億円、リース債務の返済による支出24億円です。

以上により、現金及び現金同等物は3億円増加して、当期末では269億円となりました。



連結貸借対照表

レンゴー株式会社および連結子会社
(2018年3月31日および2017年3月31日)

	百万円		千米ドル(注記1)
	2018	2017	2018
資産			
流動資産：			
現金及び預金(注記4,6および8)	¥ 28,108	¥ 28,402	\$ 265,170
受取債権			
受取手形及び売掛金(注記6)	185,146	163,128	1,746,660
その他	2,180	2,410	20,566
貸倒引当金	(646)	(631)	(6,094)
	186,680	164,907	1,761,132
棚卸資産(注記5)	45,916	39,837	433,170
繰延税金資産(注記10)	3,725	3,676	35,142
その他	4,359	4,200	41,122
流動資産合計	268,788	241,022	2,535,736
有形固定資産(注記8)：			
建物及び構築物	228,549	222,746	2,156,123
機械装置及び運搬具	474,597	456,286	4,477,330
土地	107,374	109,675	1,012,962
建設仮勘定	6,334	4,953	59,755
その他	29,044	29,813	274,000
	845,898	823,473	7,980,170
控除－減価償却累計額	(536,192)	(523,362)	(5,058,415)
有形固定資産合計	309,706	300,111	2,921,755
無形固定資産：			
のれん	9,724	11,531	91,736
その他(注記8)	14,097	14,265	132,990
無形固定資産合計	23,821	25,796	224,726
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記6,7および8)	126,688	116,289	1,195,170
長期貸付金	1,009	1,092	9,519
退職給付に係る資産(注記11)	2,808	2,464	26,491
繰延税金資産(注記10)	743	879	7,009
その他(注記8)	18,061	18,244	170,387
貸倒引当金	(988)	(1,070)	(9,321)
投資その他の資産合計	148,321	137,898	1,399,255
資産合計	¥ 750,636	¥ 704,827	\$ 7,081,472

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2018	2017	2018
負債および純資産			
流動負債:			
短期借入債務および1年内返済予定長期借入債務(注記6,8および9)	¥ 121,974	¥ 117,447	\$ 1,150,698
支払債務			
支払手形及び買掛金(注記6および8)	111,838	95,166	1,055,075
その他(注記6)	22,105	16,706	208,538
	133,943	111,872	1,263,613
未払法人税等	3,417	5,933	32,236
役員賞与引当金	173	175	1,632
その他	29,316	29,883	276,567
流動負債合計	288,823	265,310	2,724,746
固定負債:			
1年超返済予定長期借入債務(注記6,8および9)	159,091	158,974	1,500,858
繰延税金負債(注記10)	20,569	17,764	194,047
役員退職慰労引当金	943	1,013	8,896
退職給付に係る負債(注記11)	12,061	12,669	113,783
その他(注記6および8)	6,568	7,586	61,963
固定負債合計	199,232	198,006	1,879,547
偶発債務(注記12)			
純資産(注記13):			
株主資本:			
資本金:			
発行可能株式総数 800,000,000株			
発行済株式数 271,056,029株	31,067	31,067	293,085
資本剰余金	33,586	34,291	316,849
利益剰余金	155,268	141,527	1,464,793
自己株式:			
23,463,100株(2018年)			
23,458,037株(2017年)	(11,940)	(11,936)	(112,642)
株主資本合計	207,981	194,949	1,962,085
その他の包括利益累計額:			
その他有価証券評価差額金	34,322	27,911	323,792
繰延ヘッジ損益	-	(2)	-
為替換算調整勘定	10,620	9,833	100,189
退職給付に係る調整累計額	2,092	1,551	19,736
その他の包括利益累計額合計	47,034	39,293	443,717
非支配株主持分	7,566	7,269	71,377
純資産合計	262,581	241,511	2,477,179
負債純資産合計	¥ 750,636	¥ 704,827	\$ 7,081,472

連結損益計算書

レンゴー株式会社および連結子会社
(2018年3月期および2017年3月期)

	百万円		千米ドル(注記1)			
	2018	2017	2018			
売上高(注記20)	¥ 605,713	¥ 545,489	\$ 5,714,274			
売上原価	506,002	446,903	4,773,604			
販売費及び一般管理費(注記15)	82,628	74,944	779,510			
営業利益(注記20)	17,083	23,642	161,160			
その他の収益(費用):						
受取利息及び配当金	2,186	2,043	20,623			
持分法による投資利益(注記16)	6,272	1,657	59,170			
支払利息	(1,621)	(1,522)	(15,292)			
固定資産売却益	1,647	324	15,538			
投資有価証券売却益(注記7)	1,315	735	12,406			
事業構造改善費用(注記17)	(1,105)	—	(10,425)			
固定資産除売却損	(700)	(513)	(6,604)			
固定資産圧縮損	(328)	(211)	(3,094)			
工場リニューアル費用	(318)	(266)	(3,000)			
事業所移転費用(注記18)	—	(541)	—			
のれん償却額(注記19)	—	(359)	—			
その他	(1,065)	(803)	(10,048)			
税金等調整前当期純利益	23,366	24,186	220,434			
法人税等(注記10):						
法人税、住民税及び事業税	6,381	8,566	60,198			
法人税等調整額	(336)	986	(3,170)			
法人税等合計	6,045	9,552	57,028			
当期純利益	17,321	14,634	163,406			
非支配株主に帰属する当期純利益	698	758	6,585			
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 16,623	¥ 13,876	\$ 156,821			
円						
		2018	2017	米ドル(注記1)		
		2018	2017	2018		
1株当たり情報:						
1株当たり当期純利益	¥	67.14	¥	56.04	\$	0.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		—		—		—
年間配当額		12.00		12.00		0.11

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結包括利益計算書

レンゴー株式会社および連結子会社
(2018年3月期および2017年3月期)

	百万円		千米ドル(注記1)
	2018	2017	2018
当期純利益	¥ 17,321	¥ 14,634	\$ 163,406
その他の包括利益(注記14):			
その他有価証券評価差額金	6,417	7,346	60,538
繰延ヘッジ損益	0	(0)	0
為替換算調整勘定	727	(2,074)	6,858
退職給付に係る調整累計額	538	864	5,075
持分法適用会社に対する持分相当額	158	(1,248)	1,491
その他の包括利益合計	7,840	4,888	73,962
包括利益	¥ 25,161	¥ 19,522	\$ 237,368
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥ 24,354	¥ 18,880	\$ 229,755
非支配株主に係る包括利益	807	642	7,613

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結株主資本等変動計算書

レンゴー株式会社および連結子会社
(2018年3月期および2017年3月期)

	千株	百万円									
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	非支配 株主持分	純資産合計
2016年4月1日残高	271,056	¥ 31,067	¥ 34,052	¥ 131,096	¥ (11,926)	¥ 20,556	¥ (9)	¥ 10,438	¥ 689	¥ 5,771	¥ 221,734
連結範囲の変動				(457)							(457)
剰余金の配当				(2,971)							(2,971)
親会社株主に帰属する当期純利益				13,876							13,876
自己株式の取得					(10)						(10)
自己株式の処分				0	0						0
その他			239	(17)							222
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						7,355	7	(605)	862	1,498	9,117
2017年3月31日残高	271,056	¥ 31,067	¥ 34,291	¥ 141,527	¥ (11,936)	¥ 27,911	¥ (2)	¥ 9,833	¥ 1,551	¥ 7,269	¥ 241,511
連結範囲の変動				88							88
剰余金の配当				(2,971)							(2,971)
親会社株主に帰属する当期純利益				16,623							16,623
自己株式の取得					(4)						(4)
自己株式の処分				0	0						0
連結子会社出資金の取得による 持分の増減				(672)							(672)
その他			(33)	1							(32)
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						6,411	2	787	541	297	8,038
2018年3月31日残高	271,056	¥ 31,067	¥ 33,586	¥ 155,268	¥ (11,940)	¥ 34,322	¥ -	¥ 10,620	¥ 2,092	¥ 7,566	¥ 262,581

	千米ドル(注記1)									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	非支配 株主持分	純資産合計
2017年3月31日残高	\$ 293,085	\$ 323,500	\$ 1,335,161	\$ (112,604)	\$ 263,311	\$ (19)	\$ 92,765	\$ 14,632	\$ 68,575	\$ 2,278,406
連結範囲の変動			830							830
剰余金の配当			(28,028)							(28,028)
親会社株主に帰属する当期純利益			156,821							156,821
自己株式の取得				(38)						(38)
自己株式の処分		0		0						0
連結子会社出資金の取得による 持分の増減		(6,340)								(6,340)
その他		(311)	9							(302)
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					60,481	19	7,424	5,104	2,802	75,830
2018年3月31日残高	\$ 293,085	\$ 316,849	\$ 1,464,793	\$ (112,642)	\$ 323,792	\$ -	\$ 100,189	\$ 19,736	\$ 71,377	\$ 2,477,179

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

レンゴー株式会社および連結子会社
(2018年3月期および2017年3月期)

	百万円		千米ドル(注記1)
	2018	2017	2018
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 23,366	¥ 24,186	\$ 220,434
減価償却費	30,777	29,524	290,349
減損損失	221	84	2,085
のれん償却額	1,605	1,521	15,142
事業構造改善費用	1,105	-	10,425
役員退職慰労引当金の増減額	(71)	100	(670)
退職給付に係る負債の増減額	(147)	909	(1,387)
受取利息及び受取配当金	(2,186)	(2,043)	(20,623)
支払利息	1,621	1,522	15,293
持分法による投資損益	(6,272)	(1,657)	(59,170)
投資有価証券売却損益	(1,315)	(721)	(12,406)
投資有価証券評価損益	19	40	179
有形固定資産売却損益	(1,444)	(238)	(13,623)
有形固定資産除却損	497	427	4,689
売上債権の増減額	(19,897)	(7,163)	(187,708)
棚卸資産の増減額	(5,389)	(1,445)	(50,840)
仕入債務の増減額	15,279	2,996	144,142
その他	1,264	832	11,925
小計	39,033	48,874	368,236
利息及び配当金の受取額	2,650	2,375	25,000
利息の支払額	(1,595)	(1,500)	(15,047)
法人税等の支払額	(8,839)	(7,745)	(83,387)
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,249	42,004	294,802
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の純増減額	716	734	6,755
有形固定資産の取得による支出	(35,924)	(24,579)	(338,905)
有形固定資産の売却による収入	3,949	1,083	37,255
無形固定資産の取得による支出	(1,246)	(1,399)	(11,755)
投資有価証券の取得による支出	(931)	(936)	(8,783)
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,439	2,349	60,745
関係会社出資金の払込による支出	(732)	-	(6,906)
短期貸付金の純増減額	147	185	1,387
長期貸付けによる支出	(84)	(107)	(792)
長期貸付金の回収による収入	146	2,082	1,377
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(注記4)	(986)	(16,297)	(9,302)
その他	(152)	-	(1,434)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(28,658)	(36,885)	(270,358)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純増減額	8,177	(5,962)	77,141
長期借入れによる収入	29,813	33,689	281,255
長期借入金の返済による支出	(43,546)	(34,481)	(410,811)
社債の発行による収入	10,000	20,000	94,340
社債の償還による支出	(30)	(5,035)	(283)
自己株式の取得による支出	(4)	(10)	(38)
自己株式の売却による収入	0	0	0
配当金の支払額	(2,971)	(2,971)	(28,028)
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	(1,515)	-	(14,293)
リース債務の返済による支出	(2,392)	(2,594)	(22,566)
その他	(714)	(573)	(6,736)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,182)	2,063	(30,019)
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	(309)	1,160
現金及び現金同等物の増減額	(468)	6,873	(4,415)
現金及び現金同等物の期首残高	26,643	19,418	251,349
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	394	352	3,717
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	374	-	3,528
現金及び現金同等物の期末残高(注記4)	¥ 26,943	¥ 26,643	\$ 254,179

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結財務諸表注記

レンゴー株式会社および連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法および関連する会計諸規則に従い、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている。日本で一般に公正妥当と認められた会計基準は、国際財務報告基準における会計処理の適用方法や開示要請と異なる部分がある。

添付の連結財務諸表は、当社の連結財務諸表を組替え、英語に翻訳したものである（一部、記載事項を追加している）。当社の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成され、金融商品取引法に基づき財務省の所轄

財務局に提出されている。補足的情報については、日本語の連結財務諸表に記載されている事項であっても、添付の連結財務諸表には記載していない場合がある。

日本円から米ドルへの換算は、2018年3月31日の実勢レート1米ドル=106円を使用しているが、これは日本国外の読者の便宜のためのみに行ったものである。これは便宜上の換算であって、円建金額が当該レートまたはその他のいかなるレートによっても、実際に米ドルに換金されていることを示すものではなく、将来換金できることを示すものでもない。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結

添付の連結財務諸表は、当社および重要な連結子会社（当社が議決権の過半数を所有している会社、あるいは、当社による支配が事実として存在する会社）139社（2017年においては130社）から構成されている。連結子会社のうち、99社の決算日は12月31日であるが、連結決算日との間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

非連結子会社および関連会社（当社が営業および財務の方針に対して重要な影響力を行使し得る会社）15社（2017年においては15社）は主として持分法により処理される。従って、その投資額は取得日以後における未配分損益調整後の金額で計上される。

連結財務諸表作成に当たって、連結会社間の重要な取引、債権・債務および未実現利益は消去されており、非支配株主に帰属する部分については非支配株主持分に計上している。

当社の連結子会社に対する投資と連結子会社の資本の相殺消去に当たり、連結子会社の資産および負債は、非支配株主に帰すべき部分も含めて、連結子会社に対する支配を獲得した時点における公正価値に基づき評価されている。のれんは、効果の発現が見込まれる期間で均等償却している。ただし、その効果の発現が将来にわたって見込まれない場合は一時償却している。2010年3月31日以前に発生した負ののれんについては、引き続き均等償却している。

(2) 外貨換算

A. 外貨換算

外貨建金銭債権債務は期末日のレートで換算している。

B. 外貨建財務諸表の換算

海外連結子会社の貸借対照表は、資本金および資本剰余金を取得時レートで換算していることを除き、期末日レートで換算している。海外連結子会社の損益計算書は、当社との取引高を当社が使用するレートで換算していることを除き、期末日レートで換算している。

換算による調整額は純資産の部に含まれている。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸

倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

(4) 有価証券

満期保有目的の債券は償却原価法で計上している。子会社株式および関連会社株式のうち、非連結および持分法非適用会社の株式については移動平均法による原価法で計上している。時価のあるその他有価証券は時価で計上され、未実現損益は税効果控除後の金額を純資産の部に区分掲記している。その他有価証券の売却損益は移動平均法により算定している。時価のない債券は、回収不能見込み額控除後の償却原価法で計上される。その他有価証券で時価のないものは移動平均法による原価法で計上している。

満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち時価があるものについて、時価が著しく下落し、回復する見込みがない場合、当該有価証券は時価で計上され、時価と帳簿価額との差額はその期間の損失として認識される。時価のない子会社株式および関連会社株式の実質価額が著しく下落した場合、当該株式を実質価額まで減額し、対応する金額は損失として認識される。このような場合には、時価または実質価額が、これらの有価証券の翌連結会計年度における期首帳簿価額となる。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価されている。

原材料の原価は主として移動平均法によっており、その他の棚卸資産の原価は主として総平均法によっている。

(6) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は取得原価で計上されている。減価償却は、主として法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっている。1998年4月1日以降取得した建物ならびに2016年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっている。

(7) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用目的のソフトウェアについては、無形固定資産の「その他」に含めており、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却している。

その他の無形固定資産は、主として法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法により償却している。

(8) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法によっている。

なお、2008年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(9) 繰延資産

社債発行費は支出時に全額費用処理している。

(10) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。

(11) 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社については、役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(12) 投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込み額を計上している。

なお、2018年3月31日および2017年3月31日現在における同引当金は、連結貸借対照表上、投資有価証券からそれぞれ113百万円(1,066千米ドル)および106百万円直接控除している。

(13) 法人税等

資産・負債に係る帳簿価額と税務上の価額との間の一時差異について税効果を認識している。繰延税金資産および負債の認識に際しては、会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との間の一時差異の将来回収見込み額を考慮し、資産負債法によっている。

(14) 退職給付に係る負債

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

連結会社は、期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、退職給付に係る負債を計上している。数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)により翌連結会計年度から費用処理する。過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により発生時の連結会計年度より費用処理する。

(15) デリバティブ取引とヘッジ会計

原則として、ヘッジ目的以外のデリバティブは時価で評価し、時価の変動は損益として認識する。

ただし、デリバティブがヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を満たす場合には、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べている。しかし、先物為替予約がヘッジとして使用され、一定のヘッジ要件を充足する場合には、当該先物為替予約とヘッジ対象項目は以下のように処理される。

A. 外貨建債権または債務をヘッジする目的で先物為替予約またはオプション取引を行った場合

(a) ヘッジ対象の外貨建債権または債務を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額と当該外貨建債権または債務の帳簿価額との差額は、為替予約日を含む期の損益として認識される。

(b) 先物為替予約の割引額または割増額(すなわち、予約した外貨を予約レートで換算した円貨額と為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額との差額)を為替予約の期間にわたり認識する。

B. 先物為替予約またはオプション取引が将来の外貨建取引をヘッジする目的で行われた場合には、当該取引は予約レートにより計上され、先物為替予約に係る損益は認識されない。為替の変動をヘッジする目的で、為替予約または通貨スワップを行った外貨建債権債務は、ヘッジ会計が適用できる場合には振当処理を行っている。ヘッジ会計が適用され特例処理が認められる金利スワップについては時価評価せず、スワップ契約に基づく支払額を利息の受払額に含めて認識している。

(16) 表示の組替

当連結会計年度の表示に合わせるために、過年度分について一部組替再表示を行っている。

(17) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株式の年間の平均発行済株式数に基づいて算定している。

なお、2018年3月期および2017年3月期において、潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載していない。

1株当たり配当額は各連結会計年度に係る実際の配当額を表している。

3. 未適用の会計基準等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われている。

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準である。収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

4. キャッシュ・フロー計算書

(1) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。

2018年3月31日および2017年3月31日現在における連結貸借対照表上の現金及び預金と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との関係は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
現金及び預金	¥ 28,108	¥ 28,402	\$ 265,170
控除：預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(1,165)	(1,759)	(10,991)
現金及び現金同等物	¥ 26,943	¥ 26,643	\$ 254,179

(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

2017年3月期における、株式の取得により新たにトライウォール・ホールディングス社および同社の子会社74社を連結の範囲に含めたことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにトライウォール・ホールディングス社株式の取得価額とトライウォール・ホールディングス社取得のための支出(純増)との関係は以下のとおりである。

	百万円
流動資産	¥ 15,792
固定資産	15,213
のれん	9,828
流動負債	(6,399)
固定負債	(7,383)
為替換算調整勘定	(2,612)
非支配株主持分	(1,567)
株式の取得価額	22,872
現金及び現金同等物	(6,575)
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	¥ 16,297

5. 棚卸資産

2018年3月31日および2017年3月31日現在における棚卸資産は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
商品及び製品	¥ 21,824	¥ 20,101	\$ 205,887
仕掛品	3,255	2,681	30,708
原材料及び貯蔵品	20,837	17,055	196,575
合計	¥ 45,916	¥ 39,837	\$ 433,170

6. 金融商品情報

(1) 金融商品の状況に関する事項

A. 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資および投融資計画に基づき資金計画を立案し、必要な長期資金(銀行借入または社債発行)を調達している。また、通常の事業活動において必要となる短期的な運転資金は銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引は、当社グループにおいて、長期借入金では金利または為替相場の変動リスクを回避し、外貨建輸出入取引では為替相場変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高い取引は行わない方針である。

B. 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理において、取引先ごとに与信限度額を設け、債権管理を行っている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等である。これらは、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価を把握しており、取引先企業との関係を勘案し保有状況を見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は1年以内となっている。

なお、営業債権債務の一部に外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されているが、実需の範囲内で先物為替予約取引をヘッジ手段として利用することがある。

資金調達については、短期借入金は主に営業取引に伴う資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資や投融資に係る資金調達である。このうち長期借入金の一部については、変動金利または外貨建てであるため、金利の変動リスクまたは為替相場変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引または通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の実行および管理については、当社では社内規程に基づき経理本部が行っており、連結子会社ではこれに準じてリスク管理を行っている。なお、契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行リスクはほとんどないと認識している。

また、営業債務や資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)は、月次の資金繰表を作成し、随時更新することにより管理している。

C. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日および2017年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、以下のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注)2を参照)。

	百万円						千米ドル		
	2018			2017			2018		
	帳簿価額	時価	差額	帳簿価格	時価	差額	帳簿価額	時価	差額
(A) 現金及び預金	¥ 28,108	¥ 28,108	¥ —	¥ 28,402	¥ 28,402	¥ —	\$ 265,170	\$ 265,170	\$ —
(B) 受取手形及び売掛金	185,146	185,146	—	163,128	163,128	—	1,746,660	1,746,660	—
(C) 投資有価証券									
その他有価証券	89,595	89,595	—	83,744	83,744	—	845,236	845,236	—
関連会社株式	16,523	9,193	(7,330)	12,463	7,235	(5,228)	155,877	86,726	(69,151)
資産計	¥ 319,372	¥ 312,042	¥ (7,330)	¥ 287,737	¥ 282,509	¥ (5,228)	\$ 3,012,943	\$ 2,943,792	\$ (69,151)
(A) 支払手形及び買掛金	¥ 111,838	¥ 111,838	¥ —	¥ 95,166	¥ 95,166	¥ —	\$ 1,055,075	\$ 1,055,075	\$ —
(B) 短期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	116,948	116,990	42	117,417	117,614	197	1,103,284	1,103,680	396
(C) 1年内償還予定の社債	5,025	5,037	12	30	30	0	47,406	47,519	113
(D) 社債	60,010	60,248	238	55,035	55,343	308	566,132	568,377	2,245
(E) 長期借入金	99,081	99,529	448	103,939	105,279	1,340	934,726	938,953	4,227
負債計	¥ 392,902	¥ 393,642	¥ 740	¥ 371,587	¥ 373,432	¥ 1,845	\$ 3,706,623	\$ 3,713,604	\$ 6,981
デリバティブ取引 ^{*1}									
(a) ヘッジ会計が適用 されていないもの	¥ (7)	¥ (7)	¥ —	¥ 13	¥ 13	¥ —	\$ (66)	\$ (66)	\$ —
(b) ヘッジ会計が適用 されているもの	—	—	—	(2)	(2)	—	—	—	—
デリバティブ取引計	¥ (7)	¥ (7)	¥ —	¥ 11	¥ 11	¥ —	\$ (66)	\$ (66)	\$ —

※1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(A) 現金及び預金、ならびに (B) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(C) 投資有価証券

これらの時価について、市場価格のある株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記7に記載している。

負債

(A) 支払手形及び買掛金、ならびに (B) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は、(E) 長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっている。

(C) 1年内償還予定の社債、ならびに (D) 社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(E) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額^{*}を、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

※ 金利スワップの特例処理または通貨スワップの振当処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップまたは通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。金利スワップの特例処理または通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
その他有価証券	¥ 2,919	¥ 4,404	\$ 27,538
子会社株式及び関連会社株式	17,650	15,679	166,509

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、**資産(C)** 投資有価証券には含めていない。

(注) 3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後における償還予定額

	百万円			
	2018			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 28,108	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	185,146	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券	—	—	—	120
合計	¥ 213,254	¥ —	¥ —	¥ 120

	百万円			
	2017			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 28,402	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	163,128	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券	—	—	—	120
合計	¥ 191,530	¥ —	¥ —	¥ 120

	千米ドル			
	2018			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	\$ 265,170	\$ —	\$ —	\$ —
受取手形及び売掛金	1,746,660	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券	—	—	—	1,132
合計	\$ 2,011,830	\$ —	\$ —	\$ 1,132

(注) 4 長期借入債務、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

百万円						
2018						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入債務	¥ 83,625	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
長期借入債務	38,349	29,575	34,679	27,083	22,421	45,333
リース債務	1,773	1,412	1,042	786	360	434
その他	257	138	16	15	13	11
合計	¥ 124,004	¥ 31,125	¥ 35,737	¥ 27,884	¥ 22,794	¥ 45,778

百万円						
2017						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入債務	¥ 75,255	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
長期借入債務	42,192	35,829	26,865	31,449	22,730	42,101
リース債務	1,822	1,518	1,193	773	530	419
その他	312	241	121	—	—	—
合計	¥ 119,581	¥ 37,588	¥ 28,179	¥ 32,222	¥ 23,260	¥ 42,520

千米ドル						
2018						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入債務	\$ 788,915	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
長期借入債務	361,783	279,009	327,160	255,500	211,519	427,670
リース債務	16,726	13,321	9,831	7,415	3,396	4,094
その他	2,425	1,302	151	142	123	104
合計	\$ 1,169,849	\$ 293,632	\$ 337,142	\$ 263,057	\$ 215,038	\$ 431,868

7. 有価証券情報

(1) 時価のあるその他有価証券の取得原価および帳簿価額(時価)

以下の表は、2018年3月31日および2017年3月31日現在における、時価のあるその他有価証券の取得原価および帳簿価額(時価)の要約である。

	百万円						千米ドル		
	2018			2017			2018		
	帳簿価額	取得原価	差額	帳簿価格	取得原価	差額	帳簿価額	取得原価	差額
帳簿価額が取得原価を超える有価証券：									
株式	¥ 82,763	¥ 32,132	¥ 50,631	¥ 78,608	¥ 36,884	¥ 41,724	\$ 780,783	\$ 303,132	\$ 477,651
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	20	12	8	—	—	—
	82,763	32,132	50,631	78,628	36,896	41,732	780,783	303,132	477,651
帳簿価額が取得原価を超えない有価証券：									
株式	6,832	7,522	(690)	5,116	6,170	(1,054)	64,453	70,962	(6,509)
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	6,832	7,522	(690)	5,116	6,170	(1,054)	64,453	70,962	(6,509)
合計	¥ 89,595	¥ 39,654	¥ 49,941	¥ 83,744	¥ 43,066	¥ 40,678	\$ 845,236	\$ 374,094	\$ 471,142

(2) その他有価証券の売却額

2018年3月期および2017年3月期におけるその他有価証券の売却額は、それぞれ6,441百万円(60,764千米ドル)および2,349百万円である。また、2018年3月期および2017年3月期におけるその他有価証券の売却益は、それぞれ1,315百万円(12,406千米ドル)および736百万円である。2018年3月期および2017年3月期におけるその他有価証券の売却損は、それぞれ0百万円(0千米ドル)および15百万円である。

8. 担保提供資産

2018年3月31日現在における短期借入債務(1年内返済予定長期借入債務を含む)3,085百万円(29,104千米ドル)、長期借入債務1,079百万円(10,179千米ドル)、買掛金346百万円(3,264千米ドル)およびその他1,062百万円(10,019千米ドル)に対する担保提供資産(工場財分を含む)の要約は以下のとおりである。

	百万円	千米ドル
建物及び構築物	¥ 11,520	\$ 108,679
機械装置及び運搬具	21,001	198,123
土地	31,722	299,264
投資有価証券	1,927	18,179
その他	682	6,434
合計	¥ 66,852	\$ 630,679

9. 短期借入債務および長期借入債務

2018年3月31日および2017年3月31日現在における短期借入債務および1年内返済予定長期借入債務の内訳は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル	加重平均利率
	2018	2017	2018	2018
短期借入債務	¥ 83,625	¥ 75,255	\$ 788,915	0.54%
1年内返済予定長期借入債務	38,349	42,192	361,783	1.01
合計	¥ 121,974	¥ 117,447	\$ 1,150,698	—

2018年3月31日および2017年3月31日現在における長期借入債務は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
主として銀行および保険会社からの借入金			
(2018:0.00%~4.0%、2030年までの分割返済、 2017:0.00%~2.2%、2027年までの分割返済)	¥ 132,405	¥ 146,101	\$ 1,249,103
レンゴー株式会社 発行			
0.86% 無担保普通社債 償還期限2018年7月	5,000	5,000	47,170
0.28% 無担保普通社債 償還期限2019年9月	10,000	10,000	94,340
0.27% 無担保普通社債 償還期限2020年9月	5,000	5,000	47,170
0.45% 無担保普通社債 償還期限2021年9月	10,000	10,000	94,340
0.50% 無担保普通社債 償還期限2022年9月	5,000	5,000	47,170
0.28% 無担保普通社債 償還期限2023年12月	10,000	10,000	94,340
0.27% 無担保普通社債 償還期限2024年12月	5,000	—	47,170
0.39% 無担保普通社債 償還期限2026年12月	10,000	10,000	94,340
0.41% 無担保普通社債 償還期限2027年12月	5,000	—	47,170
加藤段ボール株式会社 発行			
0.63% 無担保社債 償還期限2018年9月	5	15	46
0.49% 無担保社債 償還期限2019年8月	30	50	282
	197,440	201,166	1,862,641
1年内返済予定分を控除	(38,349)	(42,192)	(361,783)
	¥ 159,091	¥ 158,974	\$ 1,500,858

2018年3月31日現在における長期借入債務の1年ごとの返済期日は以下のとおりである。

3月31日に終了する年度	百万円	千米ドル
2019年	¥ 38,349	\$ 361,783
2020年	29,575	279,009
2021年	34,679	327,160
2022年	27,083	255,500
2023年およびそれ以後	67,754	639,189
合計	¥ 197,440	\$ 1,862,641

10. 法人税等

2018年3月31日および2017年3月31日現在における繰延税金資産および負債の主な内容は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥ 4,113	¥ 4,410	\$ 38,802
退職給付に係る負債	3,476	3,682	32,792
未払賞与	2,292	2,261	21,622
ゴルフ会員権評価損	403	396	3,802
役員退職慰労引当金	315	340	2,972
投資有価証券評価損	901	898	8,500
貸倒引当金	180	215	1,698
固定資産未実現利益	276	287	2,604
未払事業税	306	436	2,887
減損損失	516	649	4,868
その他	1,872	1,876	17,660
繰延税金資産小計	14,650	15,450	138,207
評価性引当額	(5,879)	(6,502)	(55,462)
繰延税金資産合計	8,771	8,948	82,745
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	(15,201)	(12,356)	(143,406)
税務上の特定目的積立金	(3,286)	(3,030)	(31,000)
固定資産評価差額	(3,748)	(3,963)	(35,358)
商標権	(1,664)	(1,853)	(15,698)
その他	(973)	(955)	(9,179)
繰延税金負債合計	(24,872)	(22,157)	(234,641)
繰延税金資産(負債)純額	¥ (16,101)	¥ (13,209)	\$ (151,896)

2018年3月31日および2017年3月31日現在における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との調整は以下のとおりである。

	2018	2017
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
税額控除	(1.7)	(3.1)
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(4.0)	(3.1)
住民税均等割	1.0	1.0
連結上の受取配当金消去	3.7	2.7
持分法による投資損益	(8.2)	(2.1)
評価性引当額	(0.1)	0.9
のれん償却額	2.1	1.9
在外子会社の新規連結による影響	—	7.7
その他	(1.5)	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9%	39.5%

11. 退職給付

2018年3月31日および2017年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付に係る資産、退職給付に係る負債ならびに2018年3月期および2017年3月期の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりである。

(1) 確定給付制度

A. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
退職給付債務の期首残高	¥ 42,719	¥ 41,839	\$ 403,010
勤務費用	2,729	2,717	25,745
利息費用	287	279	2,708
数理計算上の差異の発生額	100	(85)	943
退職給付の支払額	(2,299)	(2,159)	(21,689)
過去勤務費用の発生額	3	(0)	28
新規連結に伴う増加額	—	129	—
その他	(8)	(1)	(75)
退職給付債務の期末残高	¥ 43,531	¥ 42,719	\$ 410,670

B. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
年金資産の期首残高	¥ 35,108	¥ 33,298	\$ 331,207
期待運用収益	486	466	4,585
数理計算上の差異の発生額	1,082	1,099	10,207
事業主からの拠出額	1,838	1,871	17,340
退職給付の支払額	(1,616)	(1,595)	(15,245)
その他	—	(31)	—
年金資産の期末残高	¥ 36,898	¥ 35,108	\$ 348,094

C. 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
退職給付に係る負債の期首残高	¥ 2,593	¥ 1,996	\$ 24,462
退職給付費用	511	384	4,821
退職給付の支払額	(294)	(191)	(2,774)
制度への拠出額	(200)	(184)	(1,887)
新規連結に伴う増加額	—	576	—
その他	11	12	104
退職給付に係る負債の期末残高	¥ 2,621	¥ 2,593	\$ 24,726

D. 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
積立型制度の退職給付債務	¥ 46,032	¥ 44,946	\$ 434,264
年金資産	(39,637)	(37,791)	(373,934)
	6,395	7,155	60,330
非積立型制度の退職給付債務	2,858	3,050	26,962
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 9,253	¥ 10,205	\$ 87,292
退職給付に係る負債	¥ 12,061	¥ 12,669	\$ 113,783
退職給付に係る資産	(2,808)	(2,464)	(26,491)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 9,253	¥ 10,205	\$ 87,292

E. 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
勤務費用	¥ 2,729	¥ 2,717	\$ 25,745
利息費用	287	279	2,708
期待運用収益	(486)	(466)	(4,585)
数理計算上の差異の費用処理額	(109)	151	(1,028)
過去勤務費用の費用処理額	(91)	(97)	(859)
簡便法で計算した退職給付費用	511	384	4,821
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 2,841	¥ 2,968	\$ 26,802

F. 退職給付に係る調整額

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
過去勤務費用	¥ (94)	¥ (98)	\$ (887)
数理計算上の差異	875	1,337	8,255
合計	¥ 781	¥ 1,239	\$ 7,368

G. 退職給付に係る調整累計額

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
未認識過去勤務費用	¥ 336	¥ 430	\$ 3,170
未認識数理計算上の差異	2,668	1,793	25,170
合計	¥ 3,004	¥ 2,223	\$ 28,340

H. 年金資産に関する事項

(a) 年金資産の主な内訳

	2018	2017
一般勘定	34%	35%
債券	32	31
株式	30	30
その他	4	4
合計	100%	100%

(b) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮している。

I. 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	2018	2017
割引率	主として0.7%	主として0.7%
長期期待運用収益率	主として1.5%	主として1.5%

(注) 主として採用している退職給付制度では、数理計算に当たって予想昇給率を使用していないため、予想昇給率の記載を省略している。

(2) 確定拠出制度

2018年3月期および2017年3月期における連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、それぞれ219百万円(2,066千米ドル)および209百万円である。

(3) 複数事業主制度

2018年3月期および2017年3月期における確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、それぞれ239百万円(2,255千米ドル)および276百万円である。

一部の連結子会社が加入していた全国印刷製本包装機械厚生年金基金は、2016年5月1日付で厚生労働大臣の認可を受け解散した。これに伴い、後継制度として全国印刷製本包装機械企業年金基金に移行している。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれていない。

一部の連結子会社が加入していた東日本紙器厚生年金基金は、2017年3月30日付で厚生労働大臣の認可を受け解散した。これに伴い、後継制度として東日本紙器企業年金基金に移行している。当基金の初年度決算は2018年3月末を基準に行われるため、A. 制度全体の積立状況に関する事項およびB. 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合において、当基金に関する金額は含まれていない。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれていない。

A. 制度全体の積立状況に関する事項

	百万円		千米ドル
	2018 (2017年3月31日現在)	2017 (2016年3月31日現在)	2018 (2017年3月31日現在)
年金資産の額	¥ 40,998	¥ 101,854	\$ 386,774
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	44,855	126,601	423,161
差引額	¥ (3,857)	¥ (24,747)	\$ (36,387)

B. 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

2018年3月期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	11.0%
2017年3月期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	4.5%

C. 補足説明

上記Aの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(2018年3月期8,829百万円(83,292千米ドル)、2017年3月期25,534百万円)および別途積立金(2018年3月期4,870百万円(45,943千米ドル)、2017年3月期4,665百万円)である。

なお、上記Bの割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していない。

12. 偶発債務

2018年3月31日現在における偶発債務は以下のとおりである。

	百万円	千米ドル
割引手形	¥ 20	\$ 189
裏書譲渡手形	115	1,085
債務保証	1,590	15,000

(注) 債務保証のうち870百万円(8,208千米ドル)については、当社の保証に対し、他社から再保証を受けている。

13. 純資産の部

日本の会社法は、株式の発行価額の全てを資本金とすることを規定している。ただし、会社は取締役会の決議により発行価額の2分の1を超えない金額を資本準備金として資本剰余金に含めることができる。

会社法は、配当金の10%または資本金の25%と利益準備金と資本準備金の合計額との差額のいずれか小さい金額を、資本準備金または利益準備金として積み立てることを規定している。添付の連結貸借対照表においては、利益準備金は利益剰余金の中に含まれている。

資本準備金および利益準備金は配当の対象とはならない。会社法では、全ての資本準備金と利益準備金は、それぞれ、その他の資本剰余金、その他の利益剰余金に組み入れた上で配当することができる。

当社が配当金として分配することができる金額の上限は、会社法に従い、当社単体の財務諸表に基づき算定される。

14. 包括利益計算書

2018年3月31日および2017年3月31日現在におけるその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ 10,015	¥ 11,215	\$ 94,481
組替調整額	(751)	(715)	(7,085)
税効果調整前	9,264	10,500	87,396
税効果額	(2,847)	(3,154)	(26,858)
その他有価証券評価差額金	6,417	7,346	60,538
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	0	(0)	0
税効果額	(0)	0	(0)
繰延ヘッジ損益	0	(0)	0
為替換算調整勘定			
当期発生額	738	(2,074)	6,962
税効果額	(11)	—	(104)
為替換算調整勘定	727	(2,074)	6,858
退職給付に係る調整額			
当期発生額	984	1,186	9,283
組替調整額	(203)	53	(1,915)
税効果調整前	781	1,239	7,368
税効果額	(243)	(375)	(2,293)
退職給付に係る調整額	538	864	5,075
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	158	(1,248)	1,491
その他の包括利益合計	¥ 7,840	¥ 4,888	\$ 73,962

15. 研究開発費

研究開発費は、一般管理費に含まれており、発生年度の費用としている。2018年3月期および2017年3月期において計上されている研究開発費はそれぞれ1,483百万円(13,991千米ドル)および1,448百万円であった。

16. 持分法による投資利益

2018年3月期における持分法による投資利益は、主に持分法適用関連会社である鴻興印刷集団有限公司において、子会社株式売却益を計上したことによるものである。

17. 事業構造改善費用

2018年3月期の事業構造改善費用は、当社における段ボール原紙生産体制再構築に関する費用である。その内訳は、金津工場におけるライナ原紙併抄化改造工事に伴う操業休止期間中の固定費等540百万円(5,094千米ドル)、淀川工場の閉鎖に伴う減損損失等565百万円(5,330千米ドル)である。

なお、減損損失の内訳は以下のとおりである。

場所	用途	種類	百万円	千米ドル
大阪市福島区	処分予定資産	機械装置及び運搬具	¥ 375	\$ 3,538
		その他	9	85
		合計	¥ 384	\$ 3,623

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業用単位ごとに、遊休資産、賃貸資産および処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っている。

上記処分予定資産は、淀川工場の閉鎖に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額をその他の収益(費用)の「事業構造改善費用」として計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難な資産については零として評価している。

18. 事業所移転費用

2017年3月期の事業所移転費用の主な内訳は、当社において東京本社を移転したことに伴う減損損失244百万円、移転に伴う諸経費等297百万円である。

なお、減損損失の内訳は以下のとおりである。

場所	用途	種類	百万円
東京都港区	処分予定資産	建物及び構築物	¥ 239
		その他	5
		合計	¥ 244

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業用単位ごとに、遊休資産、賃貸資産および処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っている。

上記処分予定資産は、事業所移転に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額をその他の収益(費用)の「事業所移転費用」として計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難な資産については零として評価している。

19. のれん償却額

2017年3月期におけるのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 2014年11月28日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものである。

20. セグメント情報等

(1) セグメント情報

A. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴーとして多様な包装ニーズに応えるために、板紙から段ボール箱までの一貫生産に加え、軟包装や重包装、そして海外へも事業領域を広げ、それぞれの事業領域において取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。当社はこれら事業領域別のセグメントを基礎として、「板紙・紙加工関連事業」、「軟包装関連事業」、「重包装関連事業」および「海外関連事業」の4つを報告セグメントとしている。

「板紙・紙加工関連事業」は、国内における板紙、段ボールおよび段ボール箱の製造・販売を行っている。「軟包装関連事業」は、国内における軟包装製品およびゼロファンの製造・販売を行っている。「重包装関連事業」は、国内における重包装製品の製造・販売を行っている。「海外関連事業」は、海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品、重包装製品および不織布の製造・販売を行っている。

B. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記2における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値である。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいている。

C. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2018年3月期および2017年3月期におけるセグメント情報は以下のとおりである。

百万円								
2018								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他*1	調整額*2	連結 財務諸表 計上額*3
外部顧客への売上高	¥ 397,118	¥ 68,300	¥ 39,273	¥ 67,237	¥ 571,928	¥ 33,785	¥ —	¥ 605,713
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,523	226	2,226	4,663	9,638	25,043	(34,681)	—
計	399,641	68,526	41,499	71,900	581,566	58,828	(34,681)	605,713
セグメント利益	7,157	3,724	1,819	2,301	15,001	1,932	150	17,083
セグメント資産	567,872	59,029	44,500	126,780	798,181	36,374	(83,919)	750,636
その他の項目								
減価償却費	23,132	2,028	1,261	2,966	29,387	1,326	(45)	30,668
のれんの償却額	221	238	356	838	1,653	—	—	1,653
持分法適用会社への 投資額	645	1,781	—	36,804	39,230	635	—	39,865
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,951	4,746	1,994	2,705	40,396	1,148	(17)	41,527

百万円								
2017								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他*1	調整額*2	連結 財務諸表 計上額*3
外部顧客への売上高	¥ 382,146	¥ 65,699	¥ 39,790	¥ 26,802	¥ 514,437	¥ 31,052	¥ —	¥ 545,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,578	161	849	4,288	6,876	23,286	(30,162)	—
計	383,724	65,860	40,639	31,090	521,313	54,338	(30,162)	545,489
セグメント利益	13,309	4,883	2,632	825	21,649	1,846	147	23,642
セグメント資産	545,268	52,427	41,109	111,755	750,559	33,881	(79,613)	704,827
その他の項目								
減価償却費	23,437	2,062	1,065	1,709	28,273	1,299	(48)	29,524
のれんの償却額*4	728	237	356	227	1,548	18	—	1,566
持分法適用会社への 投資額	642	1,715	—	29,848	32,205	724	—	32,929
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,969	2,155	1,953	1,443	28,520	1,966	(40)	30,446

千米ドル								
2018								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他*1	調整額*2	連結 財務諸表 計上額*3
外部顧客への売上高	\$ 3,746,396	\$ 644,340	\$ 370,500	\$ 634,311	\$ 5,395,547	\$ 318,727	\$ —	\$ 5,714,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,802	2,132	21,000	43,991	90,925	236,254	(327,179)	—
計	3,770,198	646,472	391,500	678,302	5,486,472	554,981	(327,179)	5,714,274
セグメント利益	67,519	35,132	17,160	21,708	141,519	18,226	1,415	161,160
セグメント資産	5,357,283	556,877	419,811	1,196,038	7,530,009	343,151	(791,688)	7,081,472
その他の項目								
減価償却費	218,227	19,132	11,896	27,981	277,236	12,510	(425)	289,321
のれんの償却額	2,085	2,245	3,358	7,906	15,594	—	—	15,594
持分法適用会社への 投資額	6,085	16,802	—	347,207	370,094	5,991	—	376,085
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	291,990	44,774	18,811	25,519	381,094	10,830	(160)	391,764

- ※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。
- ※2 2018年3月期および2017年3月期の調整額は以下のとおりである。
- (a) セグメント利益の調整額150百万円(1,415千米ドル)および147百万円は、セグメント間取引消去である。
- (b) セグメント資産の調整額-83,919百万円(-791,688千米ドル)および-79,613百万円は、セグメント間取引消去である。
- (c) 減価償却費の調整額-45百万円(-425千米ドル)および-48百万円は、セグメント間取引消去である。
- (d) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額-17百万円(-160千米ドル)および-40百万円は、セグメント間取引消去である。
- ※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
- ※4 2017年3月期の「板紙・紙加工関連事業」ののれんの償却額には、その他の収益(費用)の「のれん償却額」を含んでいる。

(2) 関連情報

A. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
板紙	¥ 58,412	¥ 55,921	\$ 551,057
段ボール	41,841	41,741	394,726
段ボール箱	283,308	263,621	2,672,717
軟包装製品およびゼロファン	73,096	67,919	689,585
その他	149,056	116,287	1,406,189
合計	¥ 605,713	¥ 545,489	\$ 5,714,274

B. 地域ごとの情報

(a)売上高	百万円		千米ドル
	2018		2018
日本	¥ 536,181		\$ 5,058,311
アジア	59,987		565,915
その他	9,545		90,048
合計	¥ 605,713		\$ 5,714,274

2017年3月期において、全セグメントの売上高に占める「本国」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

(b) 有形固定資産

2018年3月期及び2017年3月期において、全セグメントの有形固定資産金額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

C. 主要な顧客ごとの情報

2018年3月期および2017年3月期において、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

百万円								
2018								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	合計
減損損失	¥ 538	¥ —	¥ 47	¥ 19	¥ 604	¥ 7	¥ —	¥ 611

百万円								
2017								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	合計
減損損失	¥ 403	¥ —	¥ —	¥ 13	¥ 416	¥ 2	¥ —	¥ 418

千米ドル								
2018								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	合計
減損損失	\$ 5,076	\$ —	\$ 443	\$ 179	\$ 5,698	\$ 66	\$ —	\$ 5,764

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

2018年3月期における、「板紙・紙加工関連事業」において、事業構造改善に伴う減損損失384百万円(3,623千米ドル)をその他の収益(費用)の「事業構造改善費用」として計上している。また、「その他の事業」において、工場リニューアルに伴う減損損失7百万円(66千米ドル)をその他の収益(費用)の「工場リニューアル費用」として計上している。

2017年3月期における、「板紙・紙加工関連事業」において、事業所移転による減損損失244百万円をその他の収益(費用)の「事業所移転費用」として計上し、工場リニューアルに伴う減損損失88百万円をその他の収益(費用)の「工場リニューアル費用」として計上している。また、「その他の事業」において、工場リニューアルに伴う減損損失2百万円をその他の収益(費用)の「工場リニューアル費用」として計上している。

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

百万円								
2018								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	合計
のれん								
当期償却額	¥ 221	¥ 238	¥ 356	¥ 838	¥ 1,653	¥ —	¥ —	¥ 1,653
当期末残高	416	237	178	9,065	9,896	—	—	9,896
負ののれん								
当期償却額	41	2	—	4	47	—	—	47
当期末残高	143	13	—	16	172	—	—	172

百万円								
2017								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	合計
のれん								
当期償却額	¥ 728	¥ 237	¥ 356	¥ 227	¥ 1,548	¥ 18	¥ —	¥ 1,566
当期末残高	637	475	534	10,104	11,750	—	—	11,750
負ののれん								
当期償却額	39	2	—	4	45	—	—	45
当期末残高	184	15	—	20	219	—	—	219

千米ドル								
2018								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	合計
のれん								
当期償却額	\$ 2,085	\$ 2,245	\$ 3,358	\$ 7,906	\$ 15,594	\$ —	\$ —	\$ 15,594
当期末残高	3,924	2,236	1,679	85,519	93,358	—	—	93,358
負ののれん								
当期償却額	386	19	—	38	443	—	—	443
当期末残高	1,349	123	—	151	1,623	—	—	1,623

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

2017年3月期の「板紙・紙加工関連事業」ののれんの償却額には、その他の収益(費用)の「のれん償却額」を含んでいる。

21. 関連当事者情報

重要な関連会社に関する注記

2018年3月期において、重要な関連会社は鴻興印刷集团有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

	百万円	千米ドル
流動資産合計	¥ 47,050	\$ 443,868
固定資産合計	18,654	175,981
流動負債合計	7,823	73,802
固定負債合計	2,716	25,623
純資産合計	55,165	520,424
売上高	45,342	427,755
税引前当期純利益	17,361	163,783
親会社株主に帰属する当期純利益	15,190	143,302

(注) 鴻興印刷集团有限公司は、重要性が増したため、2018年3月期から重要な関連会社としている。

22. 後発事象

2018年5月11日に開催された当社の取締役会決議で以下の剰余金の配当が決議された。

	百万円	千米ドル
配当金(1株当たり6円=0.06米ドル)	¥ 1,486	\$ 14,019

当該配当は2018年3月期の連結財務諸表に計上されておらず、取締役会が承認した会計年度において計上される。

独立監査人の監査報告書(訳文)

レンゴー株式会社 取締役会 御中

当監査法人は、レンゴー株式会社及び連結子会社の、日本円で表示されている、2017年及び2018年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の要約及びその他の説明情報について監査を実施した。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人は、日本において、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように監査を計画し、実施することを求めている。監査は、連結財務諸表に含まれる金額や開示の基礎となる証拠を試査により検証する手続を含んでいる。また、監査は経営者が採用した会計方針、経営者によって行われた重要な見積りの評価、及び全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社及び連結子会社の2017年及び2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2018年3月31日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表の米ドル数値は、読者の便宜のみのために表示されているものである。当監査法人の監査は、円数値の米ドル数値への換算を検証することも含んでいる。当監査法人は、当該換算が連結財務諸表の注記1の基準に従って行われているものと認める。

日本、大阪

2018年6月29日

有限責任 あずさ監査法人

(注) 本監査報告書は、「Annual Report 2018」に掲載されている「Independent Auditors' Report」を翻訳したものです。

会社情報 (2018年3月31日現在)

会社概要

創業	1909年(明治42年)4月12日	
設立	1920年(大正9年)5月2日	
資本金	31,067百万円	
発行可能株式総数	800,000,000株	
発行済株式数	271,056,029株	
株主数	15,098名	
従業員数	レンゴー	3,730名
	連結子会社	12,802名
	合計	16,532名
上場証券取引所	東京	
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社	
	大阪市中央区北浜4-5-33	



本社



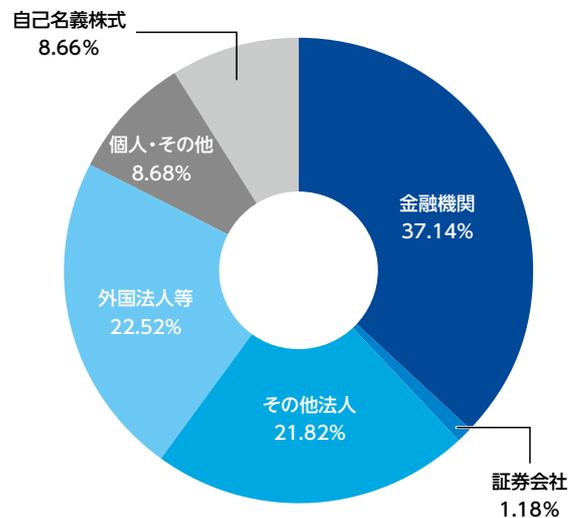
東京本社

大株主

株主	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	16.47
日本マスタートラスト信託銀行(株)	5.14
(株)三井住友銀行	3.86
住友生命保険(相)	2.76
三井住友海上火災保険(株)	2.54
農林中央金庫	2.40
住友商事(株)	2.12
資産管理サービス信託銀行(株)	1.81
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1.79
レンゴー社員持株会	1.38

※持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



IRカレンダー

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
決算発表		●決算発表 ●決算説明会			●第1四半期決算発表			●第2四半期決算発表 ●決算説明会				●第3四半期決算発表
報告書			●有価証券報告書提出 ●報告書発行		●四半期報告書提出		●アニュアルレポート発行	●四半期報告書提出 ●中間報告書発行				●四半期報告書提出
株主総会			●召集通知発行 ●定時株主総会									



レンゴー株式会社

本 社 〒530-0005 大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー
TEL. 06-6223-2371 FAX. 06-4706-9909
東京本社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70 品川シーズンテラス
TEL. 03-6716-7300 FAX. 03-6716-7330

<http://www.rengo.co.jp>

